

令和元年度

徳島市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

徳島市監査委員

徳監発第80号
令和2年8月25日

徳島市長 内藤 佐和子 殿

徳島市監査委員	稲井	博
同	藤原	晃
同	岡南	均
同	岸本	和代

令和元年度徳島市一般会計・特別会計の決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度徳島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	審査意見	2
I	決算の総括	11
1	総計決算額	11
2	純計決算額	12
3	決算収支	13
4	財政分析指標の状況	14
5	後年度にわたる財政負担	18
	(1) 地方債現在高の状況	18
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況	19
	(3) 積立金現在高の状況	19
	(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況	20
II	一般会計	23
1	歳入	24
	(1) 歳入決算額の概要	24
	(2) 款別歳入決算状況	28
	第1款 市税	28
	第2款 地方譲与税	30
	第3款 利子割交付金	31
	第4款 配当割交付金	31
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	32
	第6款 ゴルフ場利用税交付金	32
	第7款 地方消費税交付金	33
	第8款 自動車取得税交付金	33
	第9款 環境性能割交付金	34
	第10款 地方特例交付金	34
	第11款 地方交付税	35
	第12款 交通安全対策特別交付金	35
	第13款 分担金及び負担金	36
	第14款 使用料及び手数料	37
	第15款 国庫支出金	39

第16款	県支出金	-----	40
第17款	財産収入	-----	40
第18款	寄附金	-----	41
第19款	繰入金	-----	42
第20款	諸収入	-----	42
第21款	市債	-----	44
第22款	繰越金	-----	45
第23款	特別地方消費税交付金	-----	45
2	歳出	-----	46
(1)	歳出決算額の概要	-----	46
(2)	款別歳出決算状況	-----	52
第1款	議会費	-----	52
第2款	総務費	-----	52
第3款	民生費	-----	53
第4款	衛生費	-----	54
第5款	労働費	-----	55
第6款	農林水産業費	-----	56
第7款	商工費	-----	57
第8款	土木費	-----	57
第9款	消防費	-----	59
第10款	教育費	-----	59
第11款	災害復旧費	-----	60
第12款	公債費	-----	61
第13款	予備費	-----	61
III	特別会計	-----	65
1	国民健康保険事業	-----	67
2	食肉センター事業	-----	73
3	下水道事業	-----	77
4	奨学事業	-----	81
5	土地取得事業	-----	84
6	住宅新築資金等貸付事業	-----	87
7	介護保険事業	-----	91
8	後期高齢者医療事業	-----	97
9	職員給与等支払	-----	101

IV 財産の状況	-----	105
1 公有財産	-----	106
2 物 品	-----	106
3 債 権	-----	107
4 基 金	-----	107
基金運用状況審査意見		
第1 審査の対象	-----	111
第2 審査の期間	-----	111
第3 審査の方法	-----	111
第4 審査の結果	-----	111
1 土地取得基金	-----	112
審査資料	-----	115

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」, 「0」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの 計算式により0となるもの
「 - 」	-----	該当数値のないもの又は無意味なもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの

令和元年度 徳島市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 徳島市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市奨学事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 徳島市職員給与等支払特別会計歳入歳出決算
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和元年度 徳島市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月13日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者が保管する関係諸帳簿と照合し計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について関係部課から資料の提出を求め、説明聴取等を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

審査結果の意見及び概要は次のとおりである。

審 査 意 見

1 一般会計

(1) 決算収支と財政分析指標等からみた財政状況について

当年度における歳入歳出差引額（形式収支）は7億2,844万3千円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より減少したものの財政調整のための基金を取り崩したことにより2億8,226万5千円の黒字となっている。しかし、当年度の単年度収支は、1億2,585万1千円の赤字であり、単年度収支から財政調整基金の取崩し等を除く実質単年度収支は、7億1,981万3千円の赤字となっている。その結果、財政調整基金と減債基金を合わせた残高は、前年度末より3億5,264万3千円減少し、54億2,547万5千円となっている。

次に、財政状況を普通会計の主要な財政分析指標からみると、第一に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より0.6ポイント上昇して96.7%と悪化しており、財政構造は依然として硬直化した状況にあると言える。第二に、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.820で、前年度より0.001ポイント上昇しているが、類似団体の前年度の平均値0.89より低いものである。第三に、財政運営の健全性を判断する指標である実質収支比率は0.5%で、前年度より0.3ポイント低下しており、望ましいとされる範囲の3～5%程度には達していない。これらの指標から、本市財政は引き続き厳しい状況にあると言える。

また、一般会計における当年度末の地方債残高は998億6,259万2千円で、教育債や民生債などの普通債及び臨時財政対策債が増加したことにより、前年度末に比べて8億3,360万5千円増加している。このため地方債については、引き続き財政規模や経済情勢を見極め、更なる計画的な発行が求められる。

当年度上半期は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気の緩やかな回復基調が続いた。下半期も、10月に行われた消費税率の引上げ後の軽減税率制度や臨時・特別の各種措置により経済の回復傾向を維持していたが、年度末には、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、経済活動抑制の動きが顕在化し、本市においては、市税、地方消費税交付金等の主要一般財源収入が前年度を下回る状況での財政運営となった。

こうした中、行財政改革推進プランに基づく取り組みを着実に推進するなど、歳入確保策や経費の節減・合理化に努め、財政調整基金を取り崩すことにより、実質収支の黒字を確保した。歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入や地方消費税交付金等の動向が不透明であることに加え、新型コロナウイルス感染症による影響により、今後は、自主財源比率が大幅に縮小する可能性があり、また、歳出においては、義務的経費や繰出金が依然として高い水準にあるなど、厳しい財政状況が続くものと思われる。

今後も、将来にわたって質の高い行政サービスの提供と持続可能な安定した財政基盤の構築に向け、歳入・歳出両面における徹底した見直しによる財政構造改革を推進するなど、より一層の努力を望むものである。

(2) 歳入決算と収入未済額等について

当年度の歳入総額は985億7,596万8千円で、前年度に比べて23億7,543万9千円（2.5%）の増収となっている。科目別にみると、増加したのは、民生費国庫負担金等が増となった「国庫支出金」、民生費県補助金等が増となった「県支出金」、令和元年度限りの財源措置である子ども・子育て支援臨時交付金が交付された「地方特例交付金」などで、減少したのは、「地方消費税交付金」、保育料が減収となった「分担金及び負担金」、法人市民税が減収となった「市税」などである。

当年度における自主財源の収入済額は467億2,772万4千円で、前年度に比べて2,464万2千円（0.1%）の減収となった。特に、歳入総額の41.5%に当たり自主財源の根幹を成す市税の収入済額は408億7,421万1千円で、前年度に比べて3億1,250万7千円（0.8%）の減収となっている。

次に、一般会計における当年度の収入未済額は前年度に比べて3億8,909万7千円（16.9%）減少し19億1,901万4千円となっている。このうち、固定資産税や市民税などの「市税」の収入未済額は10億6,099万2千円で収入未済額全体の55.3%に当たり、住宅使用料などの「使用料」が2億9,924万2千円で15.6%、保護費返還金などの「雑入」が5億3,127万4千円で27.7%を占めている。これらは前年度に比べて、市税が4億9,487万2千円（31.8%）、使用料が3,654万6千円（10.9%）それぞれ減少し、雑入は1億4,109万2千円（36.2%）増加している。

また、一般会計における不納欠損額は、前年度に比べて7,151万円（27.9%）減少し、1億8,484万2千円となっている。主な内訳をみると、「市税」が不納欠損額全体の73.7%に当たる1億3,628万6千円で、前年度に比べて6,700万2千円（33.0%）、「雑入」が1,075万1千円（46.9%）それぞれ減少し、「使用料」が701万円（26.1%）増加している。

歳入においては、自主財源の根幹を成す市税収入が前年度を下回るとともに、今後の動向も不透明であるが、その安定的確保のためには、市税等の課税客体的確な把握や収入率向上策に加え、収入未済額と不納欠損額の縮減が、基本的かつ重要な課題となる。

これまで本市では、庁内関係課と連携し、コンビニ収納の実施や休日窓口の開設を行い、納税者の納付しやすい環境を整えることにより期限内納付を促すとともに、令和元年10月から、新たに納税コールセンターを設置して、個別催告や口座振替の利用勧奨を実施し、滞納が翌年度に繰り越さないように努めた。また、県税務職員との相互併任制度を活用し、相互に連携しながら徴税技術の向上を行い、自動車の差押えやインターネット公売、家宅の捜索及び動産の差押えや合同公売会を開催し、適切な滞納処分の執行と換価に努めた。

その結果として、昨年度と比較して市税収入率は向上し、収入未済額が減少するなど一定の成果を挙げている。しかしながら、その額は依然として多額であるため、今後も、納税者等への利便性の向上やきめ細かな納税相談の実施、適切な滞納処分の執行等、さらにはその効果を検証しながら、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進し、税負担の公平性と自主財源の安定的確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 歳出決算と効率的な財政運営について

当年度の歳出総額は978億4,752万5千円で、前年度に比べて23億9,075万3千円（2.5%）の増加となった。科目別にみると、増加したのは、認定こども園整備事業費等の増による「民生費」、家庭ごみ収集運搬業務委託事業費等の増による「衛生費」、プレミアム付商品

券事業費等が増となった「商工費」などであり、減少したのは、職員退職手当等の減による「総務費」、小学校空調設備整備事業費等の減による「教育費」などである。

性質別でみると、「義務的経費」が扶助費の増により、「投資的経費」は単独事業費の増により、また、「その他の経費」も補助費等の増によりいずれも増加している。これを構成比でみると、「義務的経費」は59.5%（前年度60.8%）、「投資的経費」は9.0%（前年度8.3%）、「その他の経費」は31.5%（前年度30.9%）となっている。

令和元年度の予算編成においては、厳しい財政状況を踏まえ、各部局の創意工夫による経費削減の促進を目的として新たに「事務事業の総点検」を実施したほか、選択と集中による施策の厳選に努めるとともに、予算の執行にあたっては、効率的かつ効果的な事務事業の実施により経費を抑制するなど、財政健全化に努めたものの、当年度の歳出総額は、前年度を上回る結果となった。

本市においては、依然として義務的経費や繰出金が高い水準にあり、今後も、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加、老朽化が進む公共施設への対応や大型建設事業計画、防災・減災対策経費や新型コロナウイルス関連経費など、ますます財政需要の増大が見込まれる。

そのため、費用対効果の観点も踏まえた事業のスクラップアンドビルドの遂行と、経費の節減及び事業の合理化による徹底した財政運営の効率化に努めながら、事務事業の適正かつ効率的な執行と透明性の確保に向け、なお一層の努力を望むものである。

2 特別会計

特別会計全体の歳入総額は629億7,202万8千円で、前年度に比べて3億1,261万5千円(0.5%)の増加となっている。一方、歳出総額は610億1,948万5千円で、前年度に比べて2億2,536万円(0.4%)の増加となっている。この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は19億5,254万3千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は19億3,961万4千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9,291万8千円の黒字となっている。

事業別にみると、実質収支が黒字になっているのは国民健康保険事業、下水道事業、奨学事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の5事業で、食肉センター事業、土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業の3事業は実質収支が均衡している。また、単年度収支が黒字となっているのは国民健康保険事業、下水道事業、後期高齢者医療事業の3事業で、赤字になっているのは奨学事業、介護保険事業の2事業である。

(1) 収入未済額等について

当年度の特別会計全体の収入未済額は16億1,156万1千円で、前年度に比べて2,931万4千円(1.9%)増加している。

その事業別の内訳は、国民健康保険事業が10億4,012万9千円、介護保険事業が2億5,179万8千円、下水道事業が1億8,238万4千円、住宅新築資金等貸付事業が7,641万円、後期高齢者医療事業が4,985万円、奨学事業が1,099万円となっている。

また、特別会計全体の不納欠損額は2億8,873万3千円で、前年度に比べて8,805万1千円

(23.4%)減少している。その内訳は、国民健康保険料等が1億5,238万4千円、介護保険料等が1億2,763万5千円、後期高齢者医療保険料が702万6千円、下水道負担金等が168万8千円である。

収入未済額が前年度より増加したのは、下水道事業会計が、令和2年度から公営企業会計に移行し、当年度末で打切決算となったことが主な要因であるものの、特別会計全体での収入未済額等は依然多額である。

収入未済額等の縮減に向けた取り組みは、住民負担の公平性確保と自主財源の安定的確保による各特別会計の財政健全化を図る上で重要であるため、今後においても、全庁的な体制の下に関係各課が連携し、納付者の利便性を図るとともに、滞納の初期段階における迅速な対応や個々の実情に即したきめ細かな納付相談の実施など、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策を推進することにより、新たな収入未済額の発生の抑制と既存の収入未済額の縮減に、なお一層の努力を望むものである。

(2) 会計の健全化と一般会計からの繰入金について

当年度における一般会計からの繰入金総額は95億491万4千円となっている。

その事業別の内訳は、介護保険事業が37億8,046万4千円、国民健康保険事業が27億496万9千円、下水道事業が20億9,044万円、後期高齢者医療事業が8億4,339万1千円、食肉センター事業が8,461万4千円、住宅新築資金等貸付事業が103万6千円である。この繰入金の総額は、前年度に比べて2億2,854万9千円(2.5%)増加しており、一般会計においては歳出総額の9.7%(前年度9.7%)を占め、厳しい財政状況の中で大きな負担となっている。

特別会計は、特定の事業実施に当たり、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に設けられるものであることから、法令等に基づき公費負担とされているものなど、本質的に一般会計が負担すべきもの以外は、当該事業収入により運営することが望ましい。そのため、各特別会計においては、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向け、更なる収納率の向上など事業収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

【国民健康保険事業特別会計】

当事業では、国民健康保険法の改正により平成30年度から県が財政運営の責任主体となっており、財政運営の安定化が図られている。

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支は5億3,716万5千円の黒字となっている。単年度収支については4,212万5千円の黒字ではあるが、その額は前年度に比べて2億9,998万2千円(87.7%)の減少となっている。

保険料の収入未済額は10億2,819万4千円で前年度に比べて8,379万9千円(7.5%)減少し、不納欠損額は1億5,207万4千円で前年度に比べて1億3,679万3千円(47.4%)減少しているものの、依然として多額である。また、調定額に対する収納率(還付未済額等を除く)は、電話催告による初期未納対策の強化やきめ細やかな納付相談の実施など収納率向上に向けた取り組みに努めたことにより、現年度分90.85%、滞納繰越分31.37%と前年度と比較して現年度分で1.00ポイント、滞納繰越分で3.70ポイント上昇しているものの、依然として低い水準である。

今後においても、財源の確保と被保険者間の負担の公平性を図るため、引き続き他の徴

収金関係各課とも連携し、収納率の向上や収入未済額の縮減に努めるとともに、特定健診の受診率や特定保健指導の実施率の向上に努めるなど、被保険者の医療費の適正化策に取り組むことを望むものである。

【食肉センター事業特別会計】

当年度の決算収支は、前年度に比べて歳入においては繰入金が増加し、歳出においては施設整備費が減少したものの、管理費が増加したことなどにより、歳入歳出ともに1億2,853万8千円（前年度1億2,463万8千円）となっている。その収支は均衡しているが、これは収支差引不足分を一般会計から繰り入れることによってなされたものである。

当年度の処理頭数は、全体で前年度に比べて2,399頭（7.5%）減少し、29,699頭となっている。これは豚の処理頭数が2,086頭（7.9%）減少したことや、近年増加傾向であった牛の処理頭数が前年度に比べて301頭（5.4%）減少したことによるものであり、施設の利用促進による事業の活性化は大きな課題である。

また、施設の老朽化等による施設整備費の増加は避けられず、人口減少による食肉消費量の落ち込みや国産肉の消費の減少など当センターを取り巻く環境は厳しいと予想される。このことから今後においても、県に対しては補助金の増額などを含めた食肉センター運営への関与を要望するとともに、販路拡大等に向けて指定管理者と協力・連携されることを望むものである。

【下水道事業特別会計】

当年度決算額は、令和2年度からの地方公営企業法の全部適用に伴い公営企業会計に移行し、当年度末をもって打切決算を行ったため、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）における歳入歳出額は含まれていない。

したがって、前年度決算額との単純な比較はできないが、当年度の歳入歳出差引額は4億6,094万3千円の黒字で、実質収支も4億4,801万4千円の黒字となっている。また、単年度収支も前年度より3,008万円減少したものの、1億5,283万2千円の黒字となっている。

このように当年度の決算収支は黒字決算となっているものの、これまでに実施した事業に係る地方債残高は当年度末で321億3,821万2千円となお多額である。一方、本市の下水道普及率は30.7%と全国的に低い水準にあり、下水道整備の推進が大きな課題となっている。現在、北部処理区下水道管渠の面整備事業や中央処理区下水道施設の改築更新事業を実施しているほか、今後も更新の必要な老朽管の増加も見込まれることから、これらの事業推進に多額の費用が必要となり、当事業の運営は厳しい状況が続くと予想される。

こうした状況を踏まえ、建設事業の実施に当たっては建設コストの縮減に留意しつつ、長期的な視点に立って計画的かつ効率的な整備に努めるとともに、維持管理においても今後も経費の削減を図り、効率的な事業運営に取り組まれない。

また、財源の確保及び受益者負担の公平性を図るため、引き続き公共下水道接続助成金制度の利用促進等により早期の下水道接続を推進するとともに、負担金、使用料の収入未済額の縮減に取り組み、更なる収入の確保に努められたい。

なお、公営企業会計移行後も、経営状況の的確な把握等による経営基盤の強化、財政マネジメントの向上に取り組むなど、将来にわたり下水道サービスを安定的に提供するため、

なお一層の経営の効率化及び健全化に取り組まれるよう希望するものである。

【奨学事業特別会計】

当年度における歳入歳出差引額及び実質収支は398万4千円の黒字となっている。また、単年度収支は、51万5千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて458万9千円（89.9%）減少している。これは、前年度からの繰越金が減少したものの、貸付金の返還金収入の増加や貸付金支出が減少したことによるものである。

奨学事業収入の調定額に対する収納率は54.5%と前年度に比べて4.0ポイント上昇しており、貸付金償還に係る収入未済額も当年度末で1,099万円と前年度末に比べて45万3千円（4.0%）減少している。今後も、当会計の原資である貸付金の適正な回収に向けて、滞納者の状況把握と納付指導を徹底するなど、公正かつ厳正な事業運営に一層努められたい。

一方、当年度の新規貸付人員は前年度に比べて7人減少し、募集人員20人を大きく下回る5人となっていることから、国の政策動向や他団体の奨学制度の状況、社会情勢等を注視しつつ、将来へ向けた奨学制度のあり方について検討を進められたい。

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

当会計は、現在、貸付金の回収に係る業務のみを実施しており、その元利収入を起債の償還に充て、当年度の不足分は一般会計からの繰入金で補われている。

当年度末の貸付金元利収入に係る収入未済額は7,641万円で、前年度に比べて109万6千円（1.4%）減少しているものの、調定額に対する収入率は、4.4%（現年度分100.0%、滞納繰越分1.4%）と前年度に比べて1.8ポイント低下している。今後においても収入未済額の解消に向け、厳正に対処されることを望むものである。

【介護保険事業特別会計】

当年度の決算収支は、歳入歳出差引額及び実質収支が7億9,639万9千円の黒字であったものの、単年度収支は前年度に引き続き1億311万1千円の赤字となっている。

また、保険料収入については、不納欠損額は7,129万4千円で前年度に比べて142万4千円（2.0%）減少し、収入未済額は2億2,396万7千円で前年度に比べて1,274万1千円（5.4%）減少しているものの、いずれも多額である。

今後においても、収入確保と被保険者間の公平性を図るため、収入未済額の縮減により一層努められるとともに、介護予防・生活支援総合事業を積極的に推進し、介護給付費の抑制に努められたい。

【後期高齢者医療事業特別会計】

当年度は、前年度に引き続き、電話催告による初期末納対策の強化やきめ細やかな納付相談の実施など収納率向上に向けた取り組みに努めたことにより、保険料調定額に対する収納率は98.0%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。一方、不納欠損額は702万6千円で前年度に比べて272万5千円（27.9%）減少したものの、収入未済額は4,985万円となり、前年度に比べて117万9千円（2.4%）増加している。

今後においても、被保険者に対し広報等を活用して制度の周知に努めるとともに、収入

の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために、引き続き積極的な収納対策を講じ、収納率の向上と収入未済額の縮減により一層努められたい。

3 財産の状況

市有財産については、常に管理体制を充実し、その用途又は目的に従い、最も効率的な管理運営を望むものである。

決算の総括

I 決算の総括

1 総計決算額 [審査資料：第1表（116～117ページ）参照]

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,615億4,799万6,386円
歳出総額	1,588億6,701万342円
歳入歳出差引額	26億8,098万6,044円

各会計別の総計決算額は、次表のとおりである。

第1表 総計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		98,575,968,391	97,847,525,282	728,443,109
特 別 会 計	国民健康保険事業	25,208,543,743	24,671,379,124	537,164,619
	食肉センター事業	128,537,932	128,537,932	0
	下水道事業	6,380,438,231	5,919,494,989	460,943,242
	奨学事業	17,663,604	13,680,060	3,983,544
	土地取得事業	910,063,945	910,063,945	0
	住宅新築資金等貸付事業	4,540,538	4,540,538	0
	介護保険事業	26,511,509,352	25,715,109,912	796,399,440
	後期高齢者医療事業	3,810,730,650	3,656,678,560	154,052,090
	小 計	62,972,027,995	61,019,485,060	1,952,542,935
合 計		161,547,996,386	158,867,010,342	2,680,986,044
前年度の総計決算額		158,859,942,056	156,250,897,368	2,609,044,688
前年度比較	増減額	2,688,054,330	2,616,112,974	71,941,356
	増減率	1.7	1.7	2.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入は1,615億4,799万6千円で、前年度に比べて1.7%増加（前年度2.3%減少）し、歳出は1,588億6,701万円で、前年度に比べて1.7%増加（前年度2.6%減少）しており、歳入歳出差引額は26億8,098万6千円で、前年度に比べて2.8%増加（前年度22.7%増加）している。

2 純計決算額 [審査資料：第2表（118～119ページ）参照]

予算の全容を一目瞭然とするには1つの会計であることが理想であるが、複雑かつ広範多岐にわたる事務を1つの会計で処理することは困難であることから地方公共団体の予算は、一般会計と特別会計に区分して経理することとされている。（地方自治法第209条）

一方、決算においてその全容を一目瞭然とするには、一般会計と特別会計の決算を合算しなければならない。その際、単純に合算しただけでは、双方の会計間に重複する部分があることから決算規模が実際の規模より重複額だけ大きくなってしまう。（第1表総計決算額：参照）

そこで、一般会計と特別会計の繰入金、繰出金の額を相互に控除し、（控除額の合計は、歳入・歳出同額となる。）控除した後の額を合算した決算額を算出して、これを一般・特別会計の純計決算額とし、これにより一般・特別会計の決算の全容を把握することとした。

当年度の一般・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

歳入純計決算額	1,520億 4,308万 1,923円
歳出純計決算額	1,493億 6,209万 5,879円
歳入歳出差引額	26億 8,098万 6,044円

各会計別の純計決算額は、次表のとおりである。

第2表 純計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		98,575,968,391	88,342,610,819	10,233,357,572
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,503,574,679	24,671,379,124	△ 2,167,804,445
	食肉センター事業	43,923,976	128,537,932	△ 84,613,956
	下水道事業	4,289,998,231	5,919,494,989	△ 1,629,496,758
	奨学事業	17,663,604	13,680,060	3,983,544
	土地取得事業	910,063,945	910,063,945	0
	住宅新築資金等貸付事業	3,504,791	4,540,538	△ 1,035,747
	介護保険事業	22,731,044,893	25,715,109,912	△ 2,984,065,019
	後期高齢者医療事業	2,967,339,413	3,656,678,560	△ 689,339,147
	小 計	53,467,113,532	61,019,485,060	△ 7,552,371,528
合 計		152,043,081,923	149,362,095,879	2,680,986,044
前年度の純計決算額		149,583,576,836	146,974,532,148	2,609,044,688
前年度比較	増減額	2,459,505,087	2,387,563,731	71,941,356
	増減率	1.6	1.6	2.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入純計決算額1,520億4,308万2千円、歳出純計決算額1,493億6,209万6千円は、総計決算額から一般会計及び特別会計間に重複計上されている各会計の繰入金（繰出金）の合計額95億491万4千円を控除したものである。この純計決算額は前年度に比べて、歳入で1.6%、歳出で1.6%それぞれ増加している。

3 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
歳入歳出差引額 A	2,609,044,688	2,680,986,044	71,941,356	2.8
翌年度へ繰り越すべき財源 B	354,233,200	459,107,000	104,873,800	29.6
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	354,233,200	456,929,462	102,696,262	29.0
事故繰越し繰越額	—	2,177,538	2,177,538	皆増
実 質 収 支 (A-B) C	2,254,811,488	2,221,879,044	△ 32,932,444	△ 1.5
単 年 度 収 支 D	447,765,551	△ 32,932,444	△ 480,697,995	△ 107.4
積 立 金 E	6,706,125	6,037,975	△ 668,150	△ 10.0
繰 上 償 還 金 F	7,020,404	—	△ 7,020,404	皆減
積立金取崩し額 G	—	600,000,000	600,000,000	皆増
実質単年度収支 (D+E+F-G) H	461,492,080	△ 626,894,469	△ 1,088,386,549	△ 235.8

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(1) 歳入歳出差引額

歳入歳出差引額（形式収支ともいう。）とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

当年度の歳入歳出差引額は26億8,098万6千円で、前年度に比べて7,194万1千円（2.8%）増加している。

(2) 実質収支

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余または純損失を意味する。

翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越事業の繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額をいう。

当年度の実質収支は22億2,187万9千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて3,293万2千円(1.5%)減少している。

(3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るものである。

当年度の単年度収支は前年度に比べて4億8,069万8千円(107.4%)減少し、黒字から転じて3,293万2千円の赤字となっている。

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金及び地方債の繰上償還金を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

当年度は財政調整基金を取崩したため、実質単年度収支は前年度に比べて10億8,838万7千円(235.8%)減少し、黒字から転じて6億2,689万4千円の赤字となっている。

4 財政分析指標の状況

健全な財政運営の条件は、収支の均衡を保持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくもので、財政課提出の資料であり、普通会計の決算額によるものである。普通会計とは、地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業会計を除く特別会計(本市においては、奨学事業、土地取得事業及び住宅新築資金等貸付事業)を一つの会計にしたものである。

※ 類似団体の数値は、総務省編集の類似団体別市町村財政指数表による本市の属する類型団体の平均値である。

[類似団体名]

27年度(IV-3:26都市)、28年度(IV-3:32都市)、29年度(IV-3:32都市)、
30年度(IV-3:31都市)

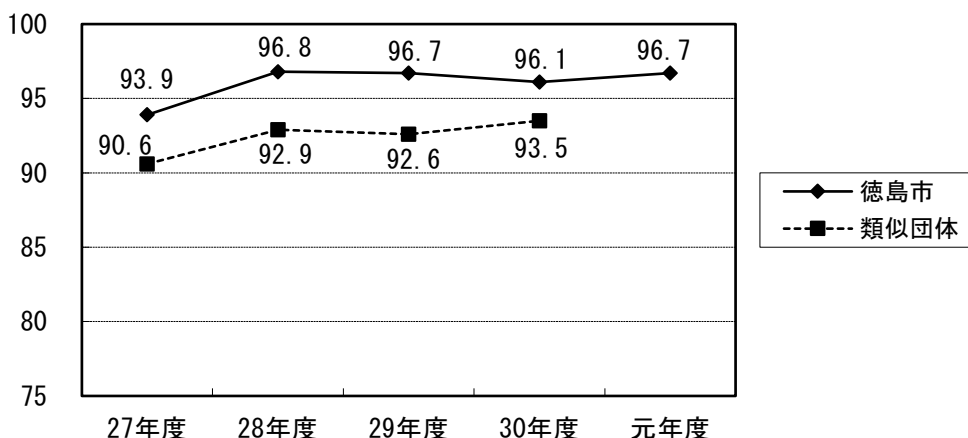
徳島市、釧路市、苫小牧市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市

(1) 経常収支比率

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当年度の経常収支比率は96.7%で、前年度に比べて0.6ポイント悪化している。

最近5か年間における経常収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

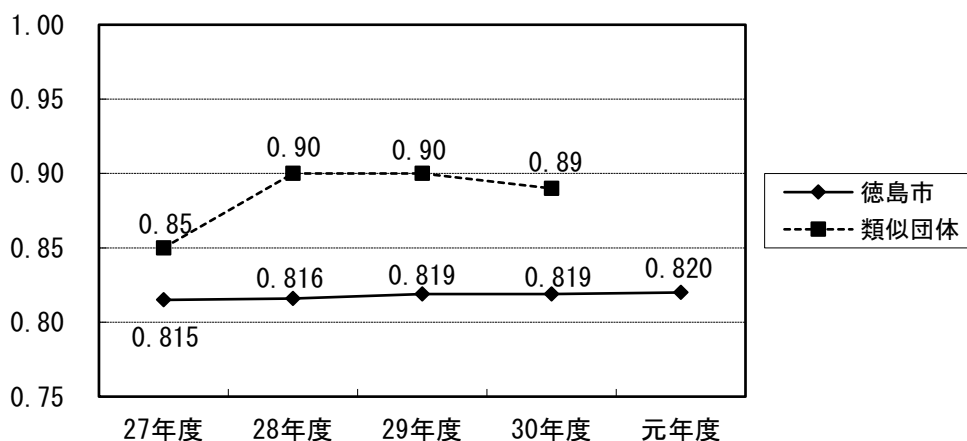


(2) 財政力指数

この指数は、単年度財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額の最近3か年の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度の財政力指数は0.820で、前年度に比べて0.001ポイント上昇している。

最近5か年間における財政力指数の推移をグラフで表すと次のとおりである。

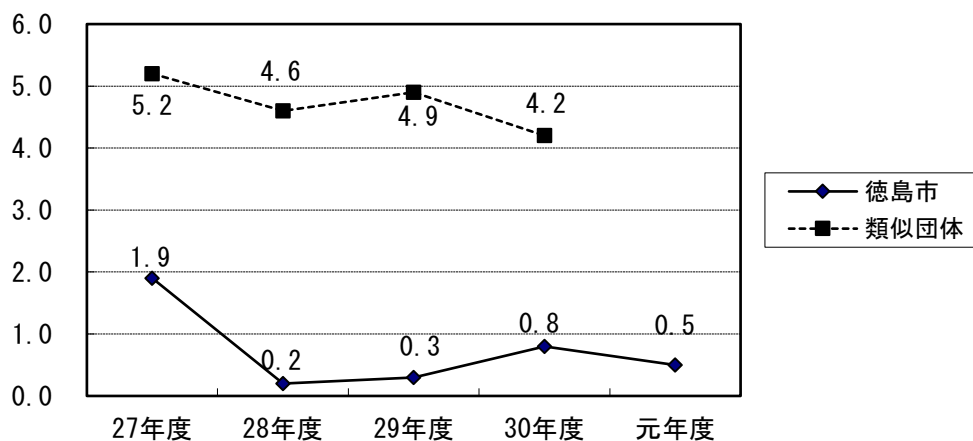


(3) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するための指標として用いられる。地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等により一概にはいえないが3%~5%が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は0.5%で、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

最近5か年間における実質収支比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。

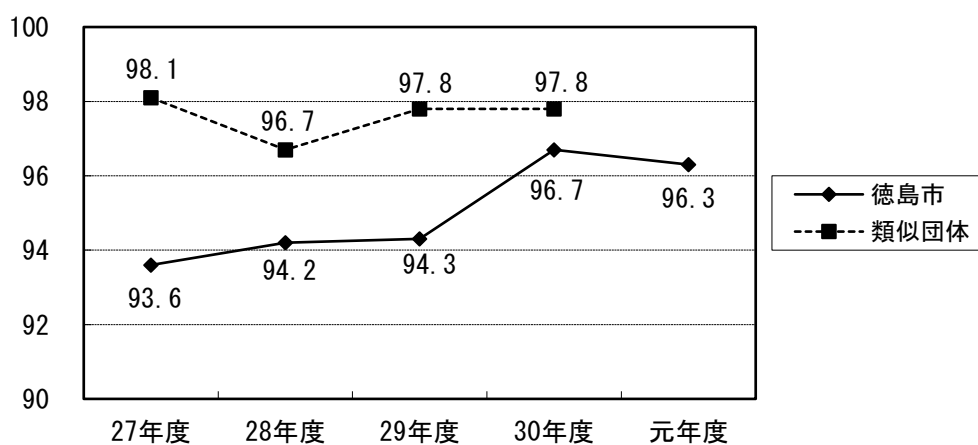


(4) 経常一般財源比率

この比率は、収入の安全性を推計するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超える度合いが高いほど財源に安全性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

当年度の経常一般財源比率は96.3%で、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

最近5か年間における経常一般財源比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



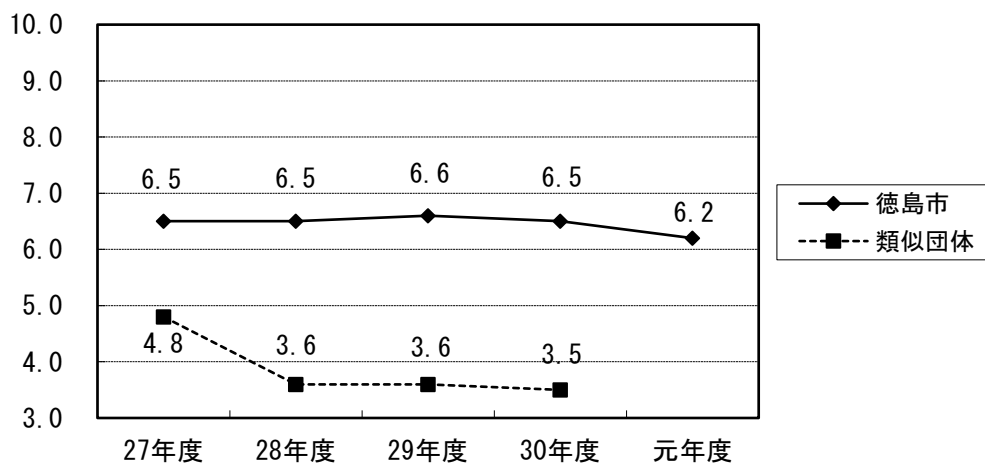
(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入され、財政健全化法で健全化判断比率の一つとされたものである。

この比率は、公債費及び公債費に準じた経費等の標準財政規模等に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ないといえる。この比率が18%を超えると地方債の発行にこれまでどおり許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債が制限される。なお、財政健全化法では25%を早期健全化基準としている。

当年度の実質公債費比率は6.2%で、前年度に比べて0.3ポイント改善している。

最近5か年間における実質公債費比率の推移をグラフで表すと次のとおりである。



5 後年度にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況だけでなく、地方債、債務負担行為等のように後年度にわたって財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況等についても、併せて総合的に把握する必要がある。この項では、地方債、債務負担行為、積立金により、当年度末におけるこれらの現在高や支出予定額から、後年度にわたる実質的な財政負担額を算定してみた。

これらの状況を普通会計でみると、次のとおりとなっている。

(1) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

第4表 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還元金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
普 通 債	48,685,405	5,351,000	4,465,314	373,657	4,838,971	49,571,091
土 木	25,442,515	2,752,000	2,453,927	221,595	2,675,522	25,740,588
農 林 水 産	2,405,463	114,100	290,321	12,595	302,916	2,229,242
教 育	10,908,866	1,179,300	684,359	85,181	769,540	11,403,807
公 営 住 宅	2,398,438	144,700	134,909	19,080	153,989	2,408,229
民 生	2,125,550	657,000	256,725	16,463	273,188	2,525,825
衛 生	2,140,653	255,400	305,635	8,322	313,957	2,090,418
消 防	2,169,397	94,800	244,281	5,133	249,414	2,019,916
そ の 他	1,094,523	153,700	95,157	5,288	100,445	1,153,066
災 害 復 旧 債	14,202	—	2,979	38	3,017	11,223
そ の 他	50,329,380	3,531,400	3,580,502	216,992	3,797,494	50,280,278
減税補てん債	973,666	—	207,911	3,056	210,967	765,755
臨 時 財 政 対 策 債	46,582,606	3,531,400	3,052,726	199,012	3,251,738	47,061,280
退職手当債	98,360	—	98,360	1,039	99,399	—
減収補てん債	2,674,748	—	221,505	13,885	235,390	2,453,243
一 般 会 計 計	99,028,987	8,882,400	8,048,795	590,687	8,639,482	99,862,592
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	8,111	—	4,062	217	4,279	4,049
合 計	99,037,098	8,882,400	8,052,857	590,904	8,643,761	99,866,641

当年度末における地方債現在高は998億6,664万1千円で、前年度末に比べて8億2,954万3千円(0.8%)増加している。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況は、次表のとおりである。

第5表 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
用地取得	878,131	861,290	580,205	△ 281,085	△ 32.6
指定管理料	2,965,930	1,769,050	5,534,753	3,765,703	212.9
利子補給	28,384	6,154	3,758	△ 2,396	△ 38.9
施設取得 施設維持管理等	1,845,051	2,820,650	1,074,323	△ 1,746,327	△ 61.9
その他	551,790	565,702	1,129,953	564,251	99.7
合 計	6,269,286	6,022,846	8,322,992	2,300,146	38.2

※ 債務保証又は損失補償等で、履行すべき額の確定していないものは除いている。

当年度末における令和2年度以降支出予定額は83億2,299万2千円で、前年度末における令和元年度以降支出予定額に比べて23億14万6千円(38.2%)増加している。これは、施設取得・施設維持管理等に係る支出予定額が減少したものの、公の施設の指定管理料において、令和2年度から新たな指定期間が開始される施設が多数あることに伴い支出予定額が増加したことなどによるものである。

(3) 積立金現在高の状況

財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている積立金現在高の状況は、次表のとおりである。

第6表 積立金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金	4,760,576	4,867,282	4,513,320	△ 353,962	△ 7.3
減債基金	908,920	910,836	912,155	1,319	0.1
その他特定目的基金	2,678,035	2,661,077	2,568,309	△ 92,768	△ 3.5
合 計	8,347,531	8,439,195	7,993,784	△ 445,411	△ 5.3

※ 「定額の資金を運用するための基金」である土地取得基金は除いている。

当年度末における積立金現在高は79億9,378万4千円で、前年度末に比べて4億4,541万1千円(5.3%)減少している。これは、主に財政調整基金が3億5,396万2千円減少したことなどによ

るものである。

(4) 後年度にわたる実質的な財政負担の状況

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた後年度財政負担の状況は、第7表のとおりである。

第7表 普通会計による後年度財政負担の状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	前年度比較	
				増減額	増減率
地方債現在高 A	98,083,733	99,037,098	99,866,641	829,543	0.8
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額 B	6,269,286	6,022,846	8,322,992	2,300,146	38.2
積立金現在高 C	8,347,531	8,439,195	7,993,784	△ 445,411	△ 5.3
後年度にわたる財政負担額 D A + B - C	96,005,488 (376)	96,620,749 (380)	100,195,849 (396)	3,575,100 (16)	3.7

※ () 内の数値は、市民1人当たりの後年度財政負担額である。

当年度末における令和2年度以降にわたる財政負担額は1,001億9,584万9千円で、前年度末における令和元年度以降にわたる財政負担額に比べて35億7,510万円(3.7%)増加している。これは、地方債現在高が8億2,954万3千円(0.8%)、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額が23億14万6千円(38.2%)増加したことに加え、積立金現在高が4億4,541万1千円(5.3%)減少したことによるものである。

一 般 会 計

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	985億 7,596万 8,391円
歳出総額	978億 4,752万 5,282円
歳入歳出差引額	7億 2,844万 3,109円

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	96,200,529	98,575,968	2,375,439	2.5
歳出総額 B	95,456,772	97,847,525	2,390,753	2.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	743,757	728,443	△ 15,314	△ 2.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	335,641	446,178	110,537	32.9
継続費通次繰越額	—	—	—	—
繰越明許費繰越額	335,641	444,000	108,359	32.3
事故繰越し繰越額	—	2,178	2,178	皆増
実質収支 (C-D) E	408,116	282,265	△ 125,851	△ 30.8
単年度収支 F	228,046	△ 125,851	△ 353,897	△ 155.2
積立金 G	6,706	6,038	△ 668	△ 10.0
繰上償還金 H	7,021	—	△ 7,021	皆減
積立金取崩し額 I	—	600,000	600,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	241,773	△ 719,813	△ 961,586	△ 397.7

歳入歳出差引額は7億2,844万3千円で、前年度に比べて1,531万4千円(2.1%)減少している。実質収支は2億8,226万5千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて1億2,585万1千円(30.8%)減少している。単年度収支は前年度に比べて3億5,389万7千円(155.2%)減少し、黒字から転じて1億2,585万1千円の赤字となっている。積立金を取り崩したため、実質単年度収支は前年度に比べて9億6,158万6千円(397.7%)減少し、黒字から転じて7億1,981万3千円の赤字となっている。

1 歳入

(1) 歳入決算額の概要

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
104,917,580	100,672,450	98,575,968	184,842	1,919,014	94.0	97.9

ア 収入済額

収入済額の決算状況（款別）は、次表のとおりである。

第3表 収入済額の決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	41,186,718	40,874,211	△ 312,507	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	595,290	609,495	14,205	2.4
3 利 子 割 交 付 金	100,279	43,550	△ 56,729	△ 56.6
4 配 当 割 交 付 金	268,394	299,167	30,773	11.5
5 株式等譲渡所得割交付金	232,018	155,362	△ 76,656	△ 33.0
6 ゴルフ場利用税交付金	31,696	31,089	△ 607	△ 1.9
7 地方消費税交付金	4,889,240	4,540,278	△ 348,962	△ 7.1
8 自動車取得税交付金	131,565	69,624	△ 61,941	△ 47.1
9 環境性能割交付金	—	18,094	18,094	皆増
10 地方特例交付金	138,612	619,569	480,957	347.0
11 地方交付税	8,292,972	8,706,978	414,006	5.0
12 交通安全対策特別交付金	51,008	47,646	△ 3,362	△ 6.6
13 分担金及び負担金	1,057,258	726,956	△ 330,302	△ 31.2
14 使用料及び手数料	1,626,529	1,552,151	△ 74,378	△ 4.6
15 国庫支出金	18,636,118	19,805,374	1,169,256	6.3
16 県 支 出 金	7,115,471	8,019,487	904,016	12.7
17 財 産 収 入	206,594	103,654	△ 102,940	△ 49.8
18 寄 附 金	426,285	189,949	△ 236,336	△ 55.4
19 繰 入 金	106,795	714,432	607,637	569.0
20 諸 収 入	1,826,839	2,062,614	235,775	12.9
21 市 債	8,965,500	8,882,400	△ 83,100	△ 0.9
22 繰 越 金	315,348	503,757	188,409	59.7
23 特別地方消費税交付金	—	131	131	皆増
歳 入 合 計	96,200,529	98,575,968	2,375,439	2.5

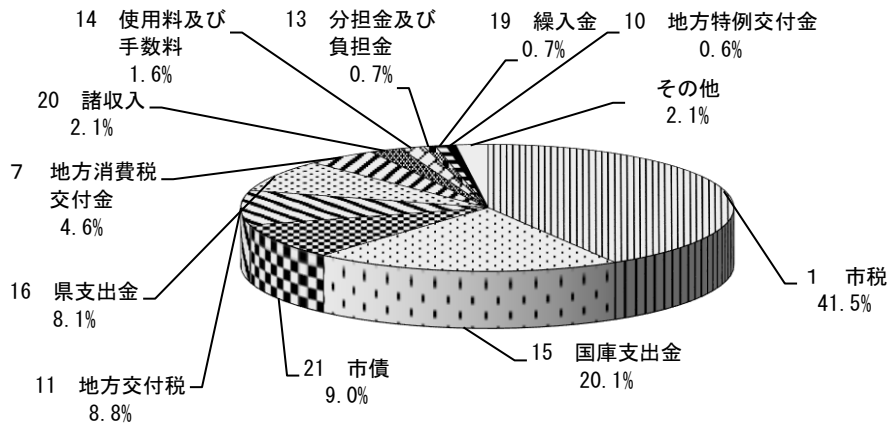
※ 各年度の収入済額には、30年度5,707千円、元年度7,374千円の還付未済額を含む。

歳入決算額985億7,596万8千円は、前年度に比べて23億7,543万9千円（2.5%）増加している。

[主な対前年度増減額・率]

国庫支出金	1,169,256 千円	(6.3)
県支出金	904,016 千円	(12.7)
繰入金	607,637 千円	(569.0)
地方特例交付金	480,957 千円	(347.0)
地方交付税	414,006 千円	(5.0)
地方消費税交付金	△ 348,962 千円	(△ 7.1)
分担金及び負担金	△ 330,302 千円	(△ 31.2)
市税	△ 312,507 千円	(△ 0.8)

なお、当年度の収入済額の決算状況（款別）をグラフで表すと次のとおりである。



イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第4表 不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区分	30年度		元年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	203,288	79.3	136,286	73.7	△ 67,002	△ 33.0
13 分担金及び負担金	3,286	1.3	2,519	1.4	△ 767	△ 23.3
14 使用料及び手数料	26,858	10.5	33,868	18.3	7,010	26.1
20 諸 収 入	22,920	8.9	12,169	6.6	△ 10,751	△ 46.9
合 計	256,352	100.0	184,842	100.0	△ 71,510	△ 27.9

不納欠損額1億8,484万2千円は、前年度に比べて全体で7,151万円（27.9%）減少している。不納欠損額の主なものは市税であり、その詳しい内容は、後述の歳入・第1款市税第10表（29ページ）を参照されたい。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

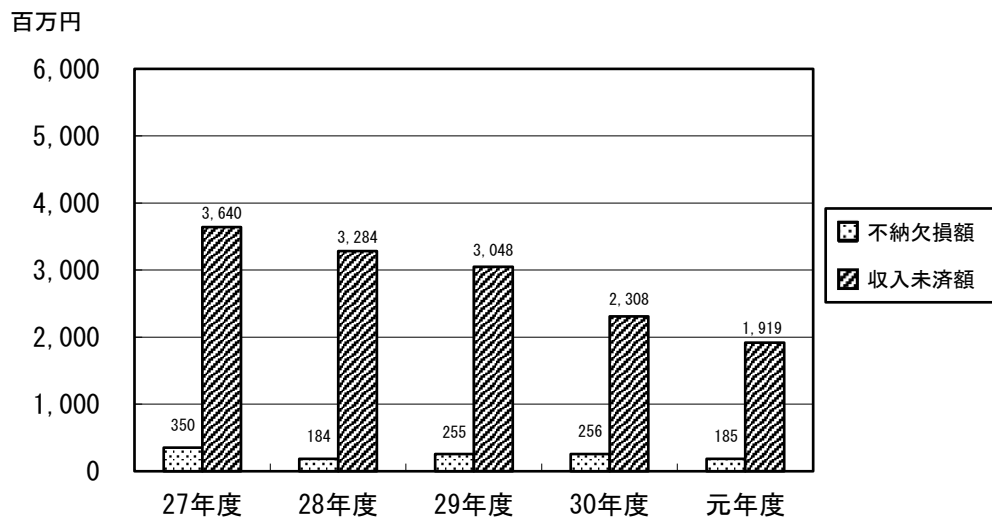
第5表 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分	30年度		元年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	1,555,864	67.4	1,060,992	55.3	△ 494,872	△ 31.8
13 分担金及び負担金	26,150	1.1	27,334	1.4	1,184	4.5
14 使用料及び手数料	335,788	14.5	299,255	15.6	△ 36,533	△ 10.9
17 財産収入	127	0.0	159	0.0	32	25.2
20 諸収入	390,182	16.9	531,274	27.7	141,092	36.2
合計	2,308,111	100.0	1,919,014	100.0	△ 389,097	△ 16.9

収入未済額19億1,901万4千円は、前年度に比べて全体で3億8,909万7千円（16.9%）減少している。これは、市税の収入未済額が4億9,487万2千円（31.8%）、使用料及び手数料の収入未済額が3,653万3千円（10.9%）減少したことによるものである。

最近5か年間における不納欠損額・収入未済額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



エ 自主財源と依存財源の状況 [審査資料：第4表（122～123ページ）参照]

自主財源とは、市税、使用料及び手数料、財産収入など、地方自治体が自ら徴収または収納する財源をいう。また、依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、県支出金など、国や県の意思決定に基づき収納される財源をいう。これは、財源調達の拘束性を基準とした分類で、これにより歳入構造の安定性・自律性をみることができる。

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

第6表 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	46,752,366	48.6	46,727,724	47.4	△ 24,642	△ 0.1
依 存 財 源	49,448,163	51.4	51,848,244	52.6	2,400,081	4.9
合 計	96,200,529	100.0	98,575,968	100.0	2,375,439	2.5

当年度の自主財源は、繰入金、諸収入等が増収となったものの、分担金及び負担金、市税、寄附金等が減収となったことにより、前年度に比べて2,464万2千円(0.1%)減少している。一方、依存財源は、地方消費税交付金、市債等が減収となったものの、国庫支出金、県支出金、地方特例交付金、地方交付税等が増収となったことにより、前年度に比べて24億8万1千円(4.9%)増加している。その結果、歳入全体に占める自主財源の割合が1.2ポイント低下し47.4%、依存財源の割合が1.2ポイント上昇し52.6%となっている。

オ 一般財源と特定財源の状況 [審査資料：第5表(124～125ページ)参照]

一般財源とは、市税、地方譲与税、利子割交付金など、地方自治体がどの経費にも自由に充当できる財源をいう。また、特定財源とは、国庫支出金、県支出金、市債など、使途が指定されている財源をいう。これは、歳入の使途を基準とした分類で、これにより財政運営の自主性と財政構造の弾力性をみることができる。

一般財源と特定財源の状況は、次表のとおりである。

第7表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	59,931,692	62.3	59,546,594	60.4	△ 385,098	△ 0.6
特 定 財 源	36,268,837	37.7	39,029,374	39.6	2,760,537	7.6
合 計	96,200,529	100.0	98,575,968	100.0	2,375,439	2.5

当年度の一般財源は、地方特例交付金、地方交付税等が増収となったものの、市債(臨時財政対策債等)、地方消費税交付金、市税等が減収となったことにより、前年度に比べて3億8,509万8千円(0.6%)減少している。一方、特定財源は、分担金及び負担金等が減収となったものの、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債(臨時財政対策債等を除く)等が増収となったことにより、前年度に比べて27億6,053万7千円(7.6%)増加している。その結果、歳入全体に占める一般財源の割合が1.9ポイント低下し60.4%、特定財源の割合が1.9ポイント増加し39.6%となっている。

(2) 款別歳入決算状況 [審査資料：第6表（126～132ページ）参照]

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第8表 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,222,039	42,064,115	40,874,211	136,286	1,060,992	101.6	97.2

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第9表 項 別 収 入 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
市 民 税	18,766,980	18,242,012	△ 524,968	△ 2.8
個 人	14,056,270	14,103,629	47,359	0.3
法 人	4,710,710	4,138,383	△ 572,327	△ 12.1
固 定 資 産 税	17,297,037	17,448,801	151,764	0.9
固 定 資 産 税	17,152,081	17,307,376	155,295	0.9
国 有 資 産 等 交 付 金 及 び 納 付 金	144,956	141,425	△ 3,531	△ 2.4
軽 自 動 車 税	711,892	735,871	23,979	3.4
軽 自 動 車 税	711,892	730,522	18,630	2.6
環 境 性 能 割	—	5,349	5,349	皆増
た ば こ 税	1,710,320	1,722,852	12,532	0.7
都 市 計 画 税	2,700,489	2,724,675	24,186	0.9
合 計	41,186,718	40,874,211	△ 312,507	△ 0.8

※ 各年度の収入済額には、30年度5,707千円、元年度7,374千円の還付未済額を含む。

収入済額408億7,421万1千円は、前年度に比べて3億1,250万7千円（0.8%）減少している。調定額に対する収入率は、29年度94.5%、30年度95.9%、元年度97.2%（現年度分99.5%、滞納繰越分35.9%）となっており、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

[主な収入済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	17,307,376 千円 (42.3)
② 個人市民税	14,103,629 千円 (34.5)
③ 法人市民税	4,138,383 千円 (10.1)

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第10表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数	
地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 A 時効(5年) による不納 欠 損 処 分	市 民 税	30,172	2,060	19,459	1,451	△ 10,713	△ 609
	個 人 法 人	26,851	2,003	17,462	1,419	△ 9,389	△ 584
		3,321	57	1,997	32	△ 1,324	△ 25
	固定資産税	35,647	1,605	15,229	1,075	△ 20,418	△ 530
	軽自動車税	5,202	1,231	4,046	914	△ 1,156	△ 317
	都市計画税	5,739	259	2,425	172	△ 3,314	△ 87
	小 計	76,760	5,155	41,159	3,612	△ 35,601	△ 1,543
地 方 税 法 第 15 条 の 7 B 滞納処分執行 停止による 不納欠損処分	市 民 税	25,046	1,103	29,990	745	4,944	△ 358
	個 人 法 人	16,029	1,059	22,302	701	6,273	△ 358
		9,017	44	7,688	44	△ 1,329	0
	固定資産税	86,338	1,706	55,564	1,208	△ 30,774	△ 498
	軽自動車税	1,361	330	713	158	△ 648	△ 172
	都市計画税	13,783	281	8,860	200	△ 4,923	△ 81
	小 計	126,528	3,420	95,127	2,311	△ 31,401	△ 1,109
不納欠損処分 A + B	市 民 税	55,218	3,163	49,449	2,196	△ 5,769	△ 967
	個 人 法 人	42,880	3,062	39,764	2,120	△ 3,116	△ 942
		12,338	101	9,685	76	△ 2,653	△ 25
	固定資産税	121,985	3,311	70,793	2,283	△ 51,192	△ 1,028
	軽自動車税	6,563	1,561	4,759	1,072	△ 1,804	△ 489
	都市計画税	19,522	540	11,285	372	△ 8,237	△ 168
	合 計	203,288	8,575	136,286	5,923	△ 67,002	△ 2,652

※ 不納欠損件数は、納期ごとの件数をカウントしたものである。

不納欠損額1億3,628万6千円は、前年度に比べて6,700万2千円(33.0%)減少している。調定額に対する不納欠損額の割合は0.32%で、前年度(0.47%)に比べて0.15ポイント低下している。

[主な不納欠損額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	70,793 千円 (51.9)
② 個人市民税	39,764 千円 (29.2)
③ 都市計画税	11,285 千円 (8.3)

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第11表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	件 数
市 民 税	348,049	30,772	176,231	21,684	△ 171,818	△ 9,088
個 人	231,938	30,194	71,392	21,196	△ 160,546	△ 8,998
法 人	116,111	578	104,839	488	△ 11,272	△ 90
固 定 資 産 税	1,002,489	27,108	735,072	20,583	△ 267,417	△ 6,525
軽 自 動 車 税	56,538	10,205	51,242	8,735	△ 5,296	△ 1,470
都 市 計 画 税	148,788	3,797	98,447	2,662	△ 50,341	△ 1,135
合 計	1,555,864	71,882	1,060,992	53,664	△ 494,872	△ 18,218

収入未済額10億6,099万2千円は、前年度に比べて4億9,487万2千円(31.8%)減少している。調定額に対する収入未済額の割合は2.52%で、前年度(3.62%)に比べて1.10ポイント低下している。

[主な収入未済額] (額の多い順。構成比：%)

① 固定資産税	735,072 千円 (69.3)
② 法人市民税	104,839 千円 (9.9)
③ 都市計画税	98,447 千円 (9.3)

第2款 地方譲与税

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第12表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
637,800	609,495	609,495	95.6	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第13表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	171,453	152,896	△ 18,557	△ 10.8
自動車重量譲与税	422,349	440,321	17,972	4.3
森林環境譲与税	—	14,679	14,679	皆増
特別とん譲与税	1,488	1,599	111	7.5
地方道路譲与税	—	0	0	—
合 計	595,290	609,495	14,205	2.4

収入済額6億949万5千円は、前年度に比べて1,420万5千円（2.4%）増加している。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第14表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
30 年 度	71,000	100,279	100,279	141.2	100.0	
元 年 度	81,000	43,550	43,550	53.8	100.0	
比 較	増 減 額	10,000	△ 56,729	△ 56,729	—	—
	増 減 率	14.1	△ 56.6	△ 56.6	—	—

収入済額4,355万円は、前年度に比べて5,672万9千円（56.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第15表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
30 年 度	251,000	268,394	268,394	106.9	100.0	
元 年 度	267,000	299,167	299,167	112.0	100.0	
比 較	増 減 額	16,000	30,773	30,773	—	—
	増 減 率	6.4	11.5	11.5	—	—

収入済額2億9,916万7千円は、前年度に比べて3,077万3千円（11.5%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第16表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		232,100	232,018	232,018	100.0	100.0
元 年 度		163,000	155,362	155,362	95.3	100.0
比 較	増 減 額	△ 69,100	△ 76,656	△ 76,656	—	—
	増 減 率	△ 29.8	△ 33.0	△ 33.0	—	—

収入済額1億5,536万2千円は、前年度に比べて7,665万6千円（33.0%）減少している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第17表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		33,000	31,696	31,696	96.0	100.0
元 年 度		30,000	31,089	31,089	103.6	100.0
比 較	増 減 額	△ 3,000	△ 607	△ 607	—	—
	増 減 率	△ 9.1	△ 1.9	△ 1.9	—	—

収入済額3,108万9千円は、前年度に比べて60万7千円（1.9%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第18表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		4,790,000	4,889,240	4,889,240	102.1	100.0
元 年 度		4,540,278	4,540,278	4,540,278	100.0	100.0
比 較	増 減 額	△ 249,722	△ 348,962	△ 348,962	—	—
	増 減 率	△ 5.2	△ 7.1	△ 7.1	—	—

収入済額45億4,027万8千円は、前年度に比べて3億4,896万2千円（7.1%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第19表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		120,000	131,565	131,565	109.6	100.0
元 年 度		62,000	69,624	69,624	112.3	100.0
比 較	増 減 額	△ 58,000	△ 61,941	△ 61,941	—	—
	増 減 率	△ 48.3	△ 47.1	△ 47.1	—	—

収入済額6,962万4千円は、前年度に比べて6,194万1千円（47.1%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第20表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
21,000	18,094	18,094	86.2	100.0

収入済額1,809万4千円は、前年度に比べて皆増となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第21表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
619,569	619,569	619,569	100.0	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第22表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	138,612	170,919	32,307	10.8
子ども・子育て支援 臨時交付金	—	448,650	448,650	皆増
合計	138,612	619,569	480,957	347.0

収入済額6億1,956万9千円は、前年度に比べて4億8,095万7千円（347.0%）増加している。

第11款 地方交付税

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第23表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		8,226,000	8,292,972	8,292,972	100.8	100.0
元 年 度		8,734,000	8,706,978	8,706,978	99.7	100.0
比 較	増 減 額	508,000	414,006	414,006	—	—
	増 減 率	6.2	5.0	5.0	—	—

収入済額87億697万8千円は、前年度に比べて4億1,400万6千円（5.0%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第24表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		51,100	51,008	51,008	99.8	100.0
元 年 度		59,000	47,646	47,646	80.8	100.0
比 較	増 減 額	7,900	△ 3,362	△ 3,362	—	—
	増 減 率	15.5	△ 6.6	△ 6.6	—	—

収入済額4,764万6千円は、前年度に比べて336万2千円（6.6%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第25表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
30年度	1,147,893	1,086,694	1,057,258	3,286	26,150	92.1	97.3	
元年度	756,911	756,809	726,956	2,519	27,334	96.0	96.1	
比 較	増減額	△ 390,982	△ 329,885	△ 330,302	△ 767	1,184	—	—
	増減率	△ 34.1	△ 30.4	△ 31.2	△ 23.3	4.5	—	—

ア 収入済額

収入済額7億2,695万6千円はすべて負担金で、前年度に比べて3億3,030万2千円(31.2%)減少している。調定額に対する収入率は、29年度97.6%、30年度97.3%、元年度96.1%となっており、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) △ 323,468千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第26表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30年度		元年度		前年度比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	件数
負 担 金	3,286	28	2,519	16	△ 767	△ 23.3	△ 12

不納欠損額251万9千円は、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて76万7千円(23.3%)減少している。

[不納欠損額の内訳]

民生費負担金 児童福祉費負担金
(保育所運営費負担金) 2,144千円
社会福祉費負担金
(老人ホーム措置費負担金) 375千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第27表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
負 担 金	26,150	229	27,334	233	1,184	4.5	4

収入未済額2,733万4千円は、前年度に比べて118万4千円（4.5%）増加している。

[収入未済額の内訳]

民生費負担金	児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	23,050 千円
	社会福祉費負担金 (老人ホーム措置費負担金)	4,284 千円

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第28表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,665,492	1,885,274	1,552,151	33,868	299,255	93.2	82.3

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第29表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,043,821	978,443	△ 65,378	△ 6.3
手 数 料	582,708	573,708	△ 9,000	△ 1.5
合 計	1,626,529	1,552,151	△ 74,378	△ 4.6

収入済額15億5,215万1千円は、前年度に比べて7,437万8千円（4.6%）減少している。調定額に対する収入率は、29年度80.9%、30年度81.8%、元年度82.3%となっており、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

教育使用料	幼稚園使用料	△	52,456 千円
土木使用料	住宅使用料	△	11,567 千円
土木手数料	建築確認申請等手数料	△	3,840 千円
総務手数料	税務手数料	△	3,048 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第30表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	26,858	218	33,868	291	7,010	26.1	73

不納欠損額3,386万8千円は、前年度に比べて701万円（26.1%）増加している。理由別にみると、地方自治法施行令第171条の7の規定に基づく免除によるものが3,356万5千円（283件）、破産法第253条の規定に基づく免除によるものが29万9千円（3件）、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものが4千円（5件）となっている。

[不納欠損額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	33,864 千円
	河川使用料	4 千円

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第31表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
使 用 料	335,788	1,209	299,242	1,109	△ 36,546	△ 10.9	△ 100
手 数 料	—	—	13	238	13	皆増	238
合 計	335,788	1,209	299,255	1,347	△ 36,533	△ 10.9	△ 138

※ 使用料のうち住宅使用料の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も、1戸につき1件とカウントしたものである。

収入未済額2億9,925万5千円は、前年度に比べて3,653万3千円（10.9%）減少している。これは主に、住宅使用料の収入未済額が3,655万5千円減少したことによるものである。使用料及び手数料の収入未済額のうち、2億9,918万6千円が住宅使用料である。この住宅使用料の調定額に対する収入率は、29年度58.3%、30年度59.9%、元年度61.4%となっており、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

[収入未済額の内訳]

土木使用料	住宅使用料	299,186千円
教育使用料	幼稚園使用料	56千円
衛生手数料	清掃手数料	13千円

第15款 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第32表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
21,084,078	19,805,374	19,805,374	93.9	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第33表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	16,699,410	17,733,008	1,033,598	6.2
国庫補助金	1,887,888	1,963,359	75,471	4.0
国庫委託金	48,820	109,007	60,187	123.3
合計	18,636,118	19,805,374	1,169,256	6.3

収入済額198億537万4千円は、前年度に比べて11億6,925万6千円（6.3%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費国庫負担金	児童福祉費国庫負担金	552,121千円
	社会福祉費国庫負担金	495,878千円

第16款 県支出金

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第34表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
7,968,893	8,019,487	8,019,487	100.6	100.0

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第35表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	5,102,156	5,357,186	255,030	5.0
県補助金	1,558,622	2,185,570	626,948	40.2
県委託金	454,693	476,731	22,038	4.8
合 計	7,115,471	8,019,487	904,016	12.7

収入済額80億1,948万7千円は、前年度に比べて9億401万6千円（12.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

民生費県補助金	社会福祉費県補助金	605,091千円
民生費県負担金	社会福祉費県負担金	145,580千円
	児童福祉費県負担金	99,895千円

第17款 財産収入

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第36表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
96,177	103,813	103,654	—	159	107.8	99.8

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第37表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	80,226	78,399	△ 1,827	△ 2.3
財 産 売 払 収 入	126,368	25,255	△ 101,113	△ 80.0
合 計	206,594	103,654	△ 102,940	△ 49.8

収入済額1億365万4千円は、前年度に比べて1億294万円（49.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

財産売払収入	不動産売払収入	△	93,950 千円
	物品売払収入	△	7,164 千円

イ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第38表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
財産運用収入	127	2	159	2	32	25.2	0

収入未済額15万9千円は、前年度に比べて3万2千円（25.2%）増加している。

[収入未済額の内訳]

財産貸付収入	159 千円
--------	--------

第18款 寄附金

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第39表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
30 年 度	545,405	426,285	426,285	78.2	100.0
元 年 度	280,760	189,949	189,949	67.7	100.0
比 較	増 減 額	△ 264,645	△ 236,336	—	—
	増 減 率	△ 48.5	△ 55.4	—	—

収入済額1億8,994万9千円は、前年度に比べて2億3,633万6千円（55.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

総務寄附金	52,376 千円
教育寄付金	13,000 千円
商工寄附金	△ 300,000 千円

第19款 繰入金

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第40表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度	1,631,907	106,795	106,795	6.5	100.0
元 年 度	1,107,433	714,432	714,432	64.5	100.0
比 較	増 減 額	△ 524,474	607,637	—	—
	増 減 率	△ 32.1	569.0	—	—

収入済額7億1,443万2千円は、前年度に比べて6億763万7千円（569.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

財政調整基金繰入金	600,000 千円
-----------	------------

第20款 諸収入

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第41表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,313,955	2,606,057	2,062,614	12,169	531,274	89.1	79.1

ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

第42表 項別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延 滞 金	53,505	58,495	4,990	9.3
預 金 利 子	2,340	1,698	△ 642	△ 27.4
貸付金元利収入	872,785	854,517	△ 18,268	△ 2.1
受託事業収入	48,769	39,944	△ 8,825	△ 18.1
雑 入	849,440	1,107,960	258,520	30.4
合 計	1,826,839	2,062,614	235,775	12.9

収入済額20億6,261万4千円は、前年度に比べて2億3,577万5千円（12.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

雑入	259,173 千円
団体貸付金元利収入 商工貸付金収入	△ 15,046 千円
道路橋りょう受託事業収入	△ 8,824 千円

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

第43表 不納欠損額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	22,920	34	12,169	23	△ 10,751	△ 46.9	△ 11

不納欠損額1,216万9千円は、生活保護費の返還金で、地方自治法第236条の規定に基づく時効の完成によるものであり、前年度に比べて1,075万1千円（46.9%）減少している。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

第44表 収入未済額の状況

(単位：千円・件・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率	件数
雑 入	390,182	801	531,274	857	141,092	36.2	56

収入未済額5億3,127万4千円は、生活保護費及び児童手当・児童扶養手当の返還金、陸上競技場改修工事に伴う助成金並びに徳島市特別養護老人ホーム自己負担金が未収となったものなどであり、前年度に比べて1億4,109万2千円（36.2%）増加している。

第21款 市 債

市債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第45表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
	A	B	C	C/A	C/B
30 年 度	12,125,100	8,965,500	8,965,500	73.9	100.0
元 年 度	13,703,500	8,882,400	8,882,400	64.8	100.0
比 較	増 減 額	△ 83,100	△ 83,100	—	—
	増 減 率	13.0	△ 0.9	△ 0.9	—

収入済額88億8,240万円は、前年度に比べて8,310万円（0.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

民生債	439,000 千円
土木債	146,600 千円
衛生債	73,700 千円
臨時財政対策債	△ 482,500 千円
教育債	△ 98,100 千円
消防債	△ 62,700 千円
農林水産業債	△ 43,300 千円
総務債	△ 26,500 千円

なお、当年度末の地方債現在高は、998億6,259万2千円となっている。

第22款 繰越金

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第46表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		315,347	315,348	315,348	100.0	100.0
元 年 度		503,695	503,757	503,757	100.0	100.0
比 較	増 減 額	188,348	188,409	188,409	—	—
	増 減 率	59.7	59.7	59.7	—	—

収入済額5億375万7千円は、前年度に比べて1億8,840万9千円（59.7%）増加している。

なお、収入済額のうち、3億3,564万1千円は前年度からの繰越事業に対する財源充当額であり、残りの純繰越額は1億6,811万6千円となっている。

第23款 特別地方消費税交付金

特別地方消費税交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

第47表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
—	131	131	—	100.0

収入済額13万1千円は、前年度に比べて皆増となっている。

2 歳 出

(1) 歳出決算額の概要

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第48表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
104,917,580	97,847,525	4,058,428	3,011,627	93.3

ア 支出済額

支出済額の分類方法としては、行政目的に着目した「目的別歳出」と経費の経済的性質に着目した「性質別歳出」とに分類される。これら目的別・性質別歳出決算の状況は、第49表及び第50表のとおりである。

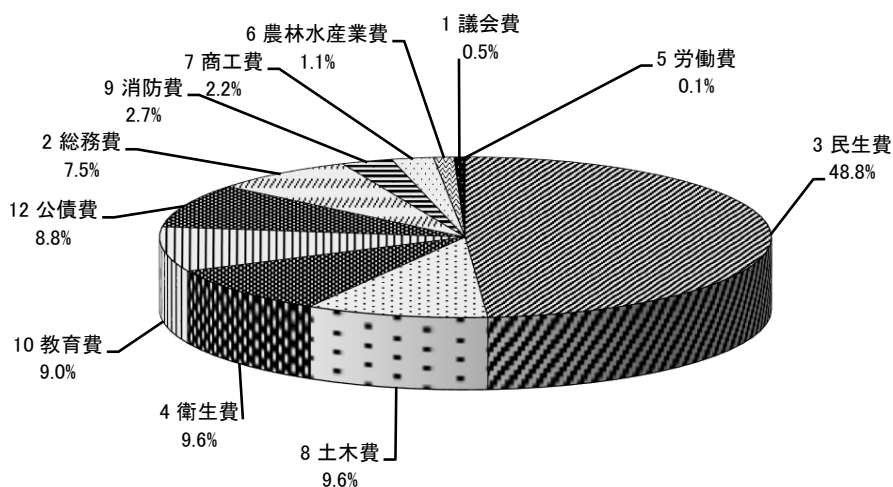
第49表 目的別（款別）歳出決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	498,749	508,114	9,365	1.9
2 総 務 費	7,694,422	7,372,346	△ 322,076	△ 4.2
3 民 生 費	45,232,665	47,765,801	2,533,136	5.6
4 衛 生 費	9,140,733	9,395,010	254,277	2.8
5 労 働 費	85,011	56,136	△ 28,875	△ 34.0
6 農 林 水 産 業 費	988,617	1,058,588	69,971	7.1
7 商 工 費	1,923,756	2,175,034	251,278	13.1
8 土 木 費	9,514,529	9,422,039	△ 92,490	△ 1.0
9 消 防 費	2,736,527	2,645,692	△ 90,835	△ 3.3
10 教 育 費	8,921,965	8,793,675	△ 128,290	△ 1.4
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
12 公 債 費	8,719,798	8,655,090	△ 64,708	△ 0.7
合 計	95,456,772	97,847,525	2,390,753	2.5

支出済額978億4,752万5千円は、前年度に比べて23億9,075万3千円（2.5%）増加している。予算現額に対する割合は93.3%となっている。

なお、当年度の目的別歳出決算の状況をグラフで表すと次のとおりである。



第50表 性質別歳出決算額の状況

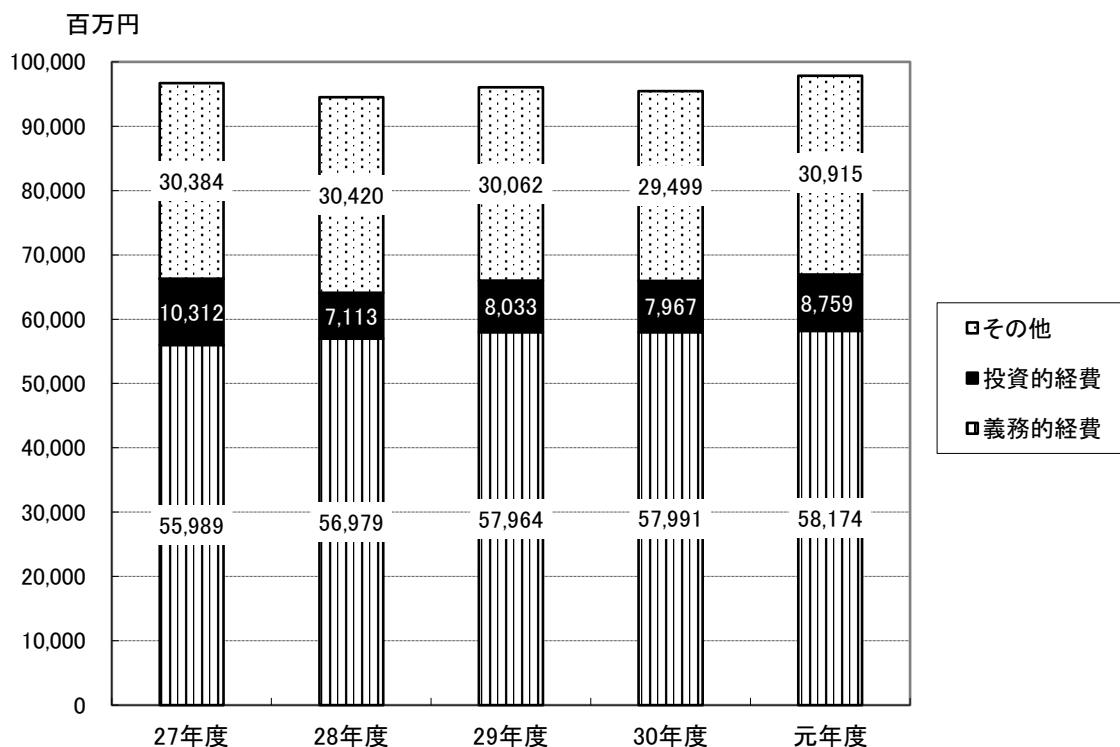
(単位：千円・%)

区 分		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	18,683,525	19.6	18,190,580	18.6	△ 492,945	△ 2.6	
	扶 助 費	30,588,202	32.1	31,327,926	32.0	739,724	2.4	
	公 債 費	8,719,752	9.1	8,655,044	8.9	△ 64,708	△ 0.7	
	小 計	57,991,479	60.8	58,173,550	59.5	182,071	0.3	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	2,933,757	3.1	2,756,694	2.8	△ 177,063	△ 6.0
		単独事業費	4,830,263	5.0	5,832,703	6.0	1,002,440	20.8
		県営事業負担金	131,297	0.1	105,151	0.1	△ 26,146	△ 19.9
		受託事業費	71,386	0.1	64,072	0.1	△ 7,314	△ 10.2
	計	7,966,703	8.3	8,758,620	9.0	791,917	9.9	
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	
小 計	7,966,703	8.3	8,758,620	9.0	791,917	9.9		
その他の経費	物 件 費	10,603,680	11.1	11,139,234	11.4	535,554	5.1	
	維持補修費	1,106,060	1.2	1,072,319	1.1	△ 33,741	△ 3.1	
	補助費等	7,525,075	7.9	8,260,256	8.4	735,181	9.8	
	積立金	98,459	0.1	29,022	0.0	△ 69,437	△ 70.5	
	出資金	37,569	0.0	73,276	0.1	35,707	95.0	
	貸付金	851,381	0.9	836,334	0.8	△ 15,047	△ 1.8	
	繰出金	9,276,366	9.7	9,504,914	9.7	228,548	2.5	
小 計	29,498,590	30.9	30,915,355	31.5	1,416,765	4.8		
合 計	95,456,772	100.0	97,847,525	100.0	2,390,753	2.5		

・ 義務的経費

義務的経費581億7,355万円は、前年度に比べて1億8,207万1千円（0.3%）増加している。また、義務的経費の歳出総額に対する割合は59.5%で、前年度に比べて1.3ポイント低下している。

最近5か年間における性質別歳出決算額の推移をグラフで表すと次のとおりである。



人件費の市税収入済額及び歳出決算額に対する割合について年度比較すると、次表のとおりである。

第51表 人件費の市税収入済額等に対する割合

(単位：千円・%)

区 分	人 件 費	市税収入済額	歳出決算額	人件費の割合	
				対市税収入額	対歳出決算額
27年度	18,632,381	39,314,566	96,685,360	47.4	19.3
28年度	18,683,718	39,677,716	94,511,535	47.1	19.8
29年度	18,535,851	39,840,396	96,058,879	46.5	19.3
30年度	18,683,525	41,186,718	95,456,772	45.4	19.6
元年度	18,190,580	40,874,211	97,847,525	44.5	18.6

市税収入済額に対する人件費の割合は44.5%で、前年度に比べて0.9ポイント低下し、歳出決算額に対する人件費の割合は18.6%で、前年度に比べて1.0ポイント低下している。

・ 投資的経費

投資的経費87億5,862万円は、前年度に比べて7億9,191万7千円（9.9%）増加している。また、投資的経費の歳出総額に対する割合は9.0%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

・ その他の経費

その他の経費309億1,535万5千円は、前年度に比べて14億1,676万5千円（4.8%）増加している。また、その他の経費の歳出総額に対する割合は31.5%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

イ 翌年度繰越額 [審査資料：第8表（140～142ページ）参照]

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

第52表 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	繰 越 額	構 成 比	繰 越 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
2 総 務 費	96,227	2.9	20,071	0.5	△ 76,156	△ 79.1
3 民 生 費	739,994	21.9	62,737	1.5	△ 677,257	△ 91.5
4 衛 生 費	52,334	1.6	112,620	2.8	60,286	115.2
6 農林水産業費	93,265	2.8	113,310	2.8	20,045	21.5
7 商 工 費	22,674	0.7	128,878	3.2	106,204	468.4
8 土 木 費	1,564,083	46.4	2,404,411	59.2	840,328	53.7
9 消 防 費	9,674	0.3	167,925	4.1	158,251	1,635.8
10 教 育 費	794,758	23.6	1,048,476	25.8	253,718	31.9
合 計	3,373,009	100.0	4,058,428	100.0	685,419	20.3

翌年度繰越額の総額40億5,842万8千円は、前年度に比べて6億8,541万9千円（20.3%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費に係るもの39億7,037万2千円、事故繰越しに係るもの8,805万6千円となっている。

ウ 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

第53表 不用額の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	不 用 額	構 成 比	不 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	31,695	1.1	35,086	1.2	3,391	10.7
2 総 務 費	301,709	10.9	260,861	8.7	△ 40,848	△ 13.5
3 民 生 費	588,546	21.2	1,002,848	33.3	414,302	70.4
4 衛 生 費	254,265	9.2	233,124	7.7	△ 21,141	△ 8.3
5 労 働 費	5,163	0.2	53	0.0	△ 5,110	△ 99.0
6 農林水産業費	24,589	0.9	25,160	0.8	571	2.3
7 商 工 費	299,643	10.8	99,349	3.3	△ 200,294	△ 66.8
8 土 木 費	828,707	29.9	450,315	15.0	△ 378,392	△ 45.7
9 消 防 費	56,808	2.0	49,010	1.6	△ 7,798	△ 13.7
10 教 育 費	333,714	12.0	789,575	26.2	455,861	136.6
11 災 害 復 旧 費	30,000	1.1	30,000	1.0	0	—
12 公 債 費	3,057	0.1	1,961	0.1	△ 1,096	△ 35.9
13 予 備 費	13,472	0.5	34,285	1.1	20,813	154.5
合 計	2,771,368	100.0	3,011,627	100.0	240,259	8.7

不用額の総額30億1,162万7千円は、前年度に比べて2億4,025万9千円（8.7%）増加している。予算現額に対する割合は2.9%である。

[主な不用額]（額の多い順。構成比：%）

① 民生費	1,002,848 千円	(33.3)
② 教育費	789,575 千円	(26.2)
③ 土木費	450,315 千円	(15.0)
④ 総務費	260,861 千円	(8.7)
⑤ 衛生費	233,124 千円	(7.7)

エ 一般会計繰出金

特別会計及び企業会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

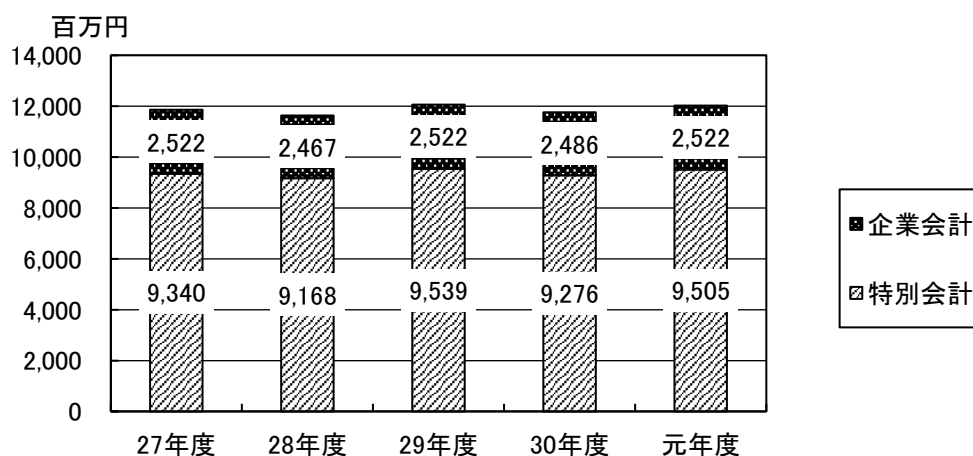
第54表 一般会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,744,361	2,704,969	△ 39,392	△ 1.4
	食肉センター事業	80,676	84,614	3,938	4.9
	下水道事業	2,084,763	2,090,440	5,677	0.3
	住宅新築資金等貸付事業	1,629	1,036	△ 593	△ 36.4
	介護保険事業	3,518,874	3,780,464	261,590	7.4
	後期高齢者医療事業	846,062	843,391	△ 2,671	△ 0.3
小 計		9,276,365	9,504,914	228,549	2.5
企 業 会 計	中央卸売市場事業	172,793	168,253	△ 4,540	△ 2.6
	水道事業	90,159	122,677	32,518	36.1
	旅客自動車運送事業	440,016	443,841	3,825	0.9
	市民病院事業	1,782,689	1,787,299	4,610	0.3
	小 計	2,485,657	2,522,070	36,413	1.5
合 計		11,762,022	12,026,984	264,962	2.3

一般会計からの繰出金の総額120億2,698万4千円は、前年度に比べて2億6,496万2千円(2.3%)増加している。

最近5か年間ににおける一般会計繰出金の推移をグラフで表すと次のとおりである。



(2) 款別歳出決算状況 [審査資料：第7表（134～139ページ）参照]

第1款 議会費

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第55表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	530,444	498,749	—	31,695	94.0	
元 年 度	543,200	508,114	—	35,086	93.5	
比較	増減額	12,756	9,365	—	3,391	—
	増減率	2.4	1.9	—	10.7	—

予算現額5億4,320万円は、当初予算額5億5,020万7千円から補正予算額700万7千円を減額したものである。

支出済額5億811万4千円は、前年度に比べて936万5千円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

議会費	議会費	(議員報酬及び期末手当等)	10,106 千円
		(政務活動費)	△ 1,670 千円

第2款 総務費

総務費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第56表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
7,653,278	7,372,346	20,071	260,861	96.3

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第57表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	6,272,968	5,692,349	△ 580,619	△ 9.3
徴 税 費	876,431	921,943	45,512	5.2
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳	346,980	356,870	9,890	2.9
選 挙 費	86,883	269,658	182,775	210.4
統 計 調 査 費	35,507	55,471	19,964	56.2
監 査 委 員 費	75,653	76,055	402	0.5
合 計	7,694,422	7,372,346	△ 322,076	△ 4.2

予算現額76億5,327万8千円は、当初予算額76億2,123万9千円に繰越事業費繰越額9,622万7千円、予備費充用19万2千円を追加し、補正予算額6,438万円を減額したものである。

支出済額73億7,234万6千円は、前年度に比べて3億2,207万6千円（4.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

選挙費	市議会議員選挙執行費	81,380 千円
総務管理費	財産管理費（庁舎等改修費）	66,261 千円
	一般管理費（退職手当）	△ 453,372 千円
	諸費（文化振興費）	△ 113,706 千円
	（市税過誤納還付金等）	△ 78,806 千円

第3款 民生費

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第58表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
48,831,386	47,765,801	62,737	1,002,848	97.8

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第59表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	19,648,875	21,088,776	1,439,901	7.3
児 童 福 祉 費	14,412,634	15,612,012	1,199,378	8.3
生 活 保 護 費	11,171,156	11,065,013	△ 106,143	△ 1.0
災 害 救 助 費	—	—	—	—
合 計	45,232,665	47,765,801	2,533,136	5.6

予算現額488億3,138万6千円は、当初予算額476億9,358万1千円に繰越事業費繰越額7億3,999万4千円、予備費充用1,473万3千円を追加し、補正予算額3億8,307万8千円を増額したものである。

支出済額477億6,580万1千円は、前年度に比べて25億3,313万6千円（5.6%）増加している。

[主な対前年度増減額]

児童福祉費	保育所等費（認定こども園整備事業費）	531,724 千円
社会福祉費	高齢者福祉費（地域密着型高齢者福祉施設整備費補助）	495,320 千円
	障害者総合支援費（介護給付費・訓練等給付費）	429,966 千円

第4款 衛生費

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第60表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
9,740,754	9,395,010	112,620	233,124	96.5

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第61表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,742,955	4,789,120	46,165	1.0
清 掃 費	4,397,778	4,605,890	208,112	4.7
合 計	9,140,733	9,395,010	254,277	2.8

予算現額97億4,075万4千円は、当初予算額95億9,199万円に繰越事業費繰越額5,233万4千円を追加し、補正予算額9,643万円を増額したものである。

支出済額93億9,501万円は、前年度に比べて2億5,427万7千円（2.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

清掃費	じん芥処理費（家庭ごみ収集運搬業務委託事業費）	159,158 千円
	（施設整備費）	89,365 千円
	清掃総務費（職員給与費）	△ 72,166 千円

第5款 労働費

労働費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第62表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	90,174	85,011	—	5,163	94.3	
元 年 度	56,189	56,136	—	53	99.9	
比較	増減額	△ 33,985	△ 28,875	—	△ 5,110	—
	増減率	△ 37.7	△ 34.0	—	△ 99.0	—

予算現額5,618万9千円は、当初予算額と同額である。

支出済額5,613万6千円は、前年度に比べて2,887万5千円（34.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

労働諸費	労働諸費（勤労者福祉施設耐震化事業費）	△ 27,941 千円
	（勤労者福祉サービスセンター推進事業費）	△ 2,000 千円

第6款 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第63表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,197,058	1,058,588	113,310	25,160	88.4

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第64表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業費	369,241	367,159	△ 2,082	△ 0.6
農地費	619,376	691,429	72,053	11.6
合 計	988,617	1,058,588	69,971	7.1

予算現額11億9,705万8千円は、当初予算額10億8,546万1千円に繰越事業費繰越額9,326万5千円、予備費充用43万2千円を追加し、補正予算額1,790万円を増額したものである。

支出済額10億5,858万8千円は、前年度に比べて6,997万1千円（7.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

農地費	農地施設整備費（農地施設整備費）	49,819千円
	農地施設維持費（ため池現況調査費）	20,000千円

第7款 商工費

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第65表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	2,246,073	1,923,756	22,674	299,643	85.6	
元 年 度	2,403,261	2,175,034	128,878	99,349	90.5	
比較	増減額	157,188	251,278	106,204	△ 200,294	—
	増減率	7.0	13.1	468.4	△ 66.8	—

予算現額24億326万1千円は、当初予算額18億1,466万8千円に繰越事業費繰越額2,267万4千円を追加し、補正予算額5億6,591万9千円を増額したものである。

支出済額21億7,503万4千円は、前年度に比べて2億5,127万8千円（13.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

商工費	観光費（徳島市観光協会債務整理経費）	390,819 千円
	（阿波おどり栈敷取得費）	△ 216,000 千円
	（阿波おどり振興基金積立金）	△ 85,137 千円
	商工業振興費（プレミアム付商品券事業費）	190,434 千円

第8款 土木費

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第66表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
12,276,765	9,422,039	2,404,411	450,315	76.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第67表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	263,553	241,591	△ 21,962	△ 8.3
道 路 橋 り よ う 費	2,101,608	2,123,016	21,408	1.0
河川及び排水施設費	865,397	992,836	127,439	14.7
港 湾 費	17,763	13,584	△ 4,179	△ 23.5
都 市 計 画 費	4,428,684	5,213,846	785,162	17.7
住 宅 費	1,837,524	837,166	△ 1,000,358	△ 54.4
合 計	9,514,529	9,422,039	△ 92,490	△ 1.0

予算現額122億7,676万5千円は、当初予算額108億7,175万円に繰越事業費繰越額15億6,408万3千円を追加し、補正予算額1億5,906万8千円を減額したものである。

支出済額94億2,203万9千円は、前年度に比べて9,249万円（1.0%）減少している。

[主な対前年度増減額]

都市計画費	市街地整備費	429,728 千円
	都市下水道事業費	330,723 千円
河川及び排水施設費	排水施設費	143,641 千円
住宅費	公営住宅建設費	132,326 千円
	宮島住宅建替事業費本年度支出額	△ 1,117,237 千円

第9款 消防費

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第68表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	2,803,009	2,736,527	9,674	56,808	97.6	
元 年 度	2,862,627	2,645,692	167,925	49,010	92.4	
比較	増減額	59,618	△ 90,835	158,251	△ 7,798	—
	増減率	2.1	△ 3.3	1,635.8	△ 13.7	—

予算現額28億6,262万7千円は、当初予算額28億3,099万6千円に繰越事業費繰越額967万4千円、予備費充用35万8千円を追加し、補正予算額2,159万9千円を増額したものである。

支出済額26億4,569万2千円は、前年度に比べて9,083万5千円(3.3%)減少している。

[主な対前年度増減額]

消防費	常備消防費(職員給与費)	36,530 千円
	施設整備費(消防ポンプ自動車等整備費)	24,048 千円
	防災費(津波避難施設整備費)	△ 132,610 千円

第10款 教育費

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第69表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
10,631,726	8,793,675	1,048,476	789,575	82.7

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

第70表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	895,726	823,827	△ 71,899	△ 8.0
小 学 校 費	1,962,295	1,692,102	△ 270,193	△ 13.8
中 学 校 費	698,948	733,165	34,217	4.9
高 等 学 校 費	873,561	885,667	12,106	1.4
幼 稚 園 費	1,093,760	1,058,711	△ 35,049	△ 3.2
学 校 給 食 費	1,236,531	1,190,950	△ 45,581	△ 3.7
社 会 教 育 費	1,421,506	1,432,843	11,337	0.8
保 健 体 育 費	739,638	976,410	236,772	32.0
合 計	8,921,965	8,793,675	△ 128,290	△ 1.4

予算現額106億3,172万6千円は、当初予算額87億6,386万8千円に繰越事業費繰越額7億9,475万8千円を追加し、補正予算額10億7,310万円を増額したものである。

支出済額87億9,367万5千円は、前年度に比べて1億2,829万円（1.4%）減少している。

[主な対前年度増減額]

保健体育費	市民運動施設費（施設整備費）	232,597 千円
小学校費	学校建設費（空調設備整備事業費）	△ 397,541 千円
教育総務費	教育委員会費（退職手当）	△ 102,321 千円

第11款 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第71表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
30,000	—	—	30,000	—

予算現額3,000万円は、当初予算額と同額であり、災害の発生による被害がなかったことにより全額が不用となっている。なお、前年度においても災害の発生による被害はなかった。

第12款 公債費

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第72表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
30 年 度	8,722,855	8,719,798	—	3,057	100.0	
元 年 度	8,657,051	8,655,090	—	1,961	100.0	
比較	増減額	△ 65,804	△ 64,708	—	△ 1,096	—
	増減率	△ 0.8	△ 0.7	—	△ 35.9	—

予算現額86億5,705万1千円は、当初予算額87億1,005万1千円から補正予算額5,300万円を減額したものである。

支出済額86億5,509万円は、前年度に比べて6,470万8千円（0.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費	元金（長期債元金償還金）	42,264 千円
	利子（長期債利子）	△ 101,509 千円
	利子（一時借入金利子）	△ 4,050 千円

第13款 予備費

予備費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

第73表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	当 初 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額	充 用 率 B/A	
30 年 度	50,000	36,528	13,472	73.1	
元 年 度	50,000	15,715	34,285	31.4	
比較	増減額	0	△ 20,813	20,813	—
	増減率	—	△ 57.0	154.5	—

当初予算額5,000万円から1,571万5千円充用し、不用額は3,428万5千円となっている。

[充用先及び充用額]

民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	14,733 千円
農林水産業費	農地費	農地総務費	432 千円
消防費	消防費	防災費	358 千円
総務費	総務管理費	諸費	192 千円

特 別 会 計

Ⅲ 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	629億7,202万7,995円
歳出総額	610億1,948万5,060円
歳入歳出差引額	19億5,254万2,935円

会計別の決算額の状況は、次表のとおりである。

第1表 特別会計の決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	
国民健康保険事業	25,208,543,743	24,671,379,124	537,164,619	
食肉センター事業	128,537,932	128,537,932	0	
下水道事業	6,380,438,231	5,919,494,989	460,943,242	
奨学事業	17,663,604	13,680,060	3,983,544	
土地取得事業	910,063,945	910,063,945	0	
住宅新築資金等貸付事業	4,540,538	4,540,538	0	
介護保険事業	26,511,509,352	25,715,109,912	796,399,440	
後期高齢者医療事業	3,810,730,650	3,656,678,560	154,052,090	
合 計	62,972,027,995	61,019,485,060	1,952,542,935	
前年度の決算額	62,659,412,714	60,794,124,843	1,865,287,871	
前年度比較	増減額	312,615,281	225,360,217	87,255,064
	増減率	0.5	0.4	4.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

また、決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	62,659,413	62,972,028	312,615	0.5
歳 出 総 額 B	60,794,125	61,019,485	225,360	0.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,865,288	1,952,543	87,255	4.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	18,592	12,929	△ 5,663	△ 30.5
実質収支 (C-D) E	1,846,696	1,939,614	92,918	5.0
単年度収支 F	219,720	92,918	△ 126,802	△ 57.7

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

歳入歳出差引額は19億5,254万3千円で、前年度に比べて8,725万5千円(4.7%)増加している。実質収支は19億3,961万4千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて9,291万8千円(5.0%)増加している。単年度収支は9,291万8千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて1億2,680万2千円(57.7%)減少している。

1 国民健康保険事業

当事業は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに被保険者の健康の保持及び増進を図るための保健事業を行うものである。

なお、国民健康保険法の改正により平成30年度からは県が財政運営の責任主体となっており、本市は県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定した国民健康保険事業費納付金を県に納付し、県が保険給付に必要な費用を、全額、保険給付費等交付金として本市に支払うこととなっている。

また、資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付の決定・支給等の被保険者に身近な業務は引き続き本市において実施している。

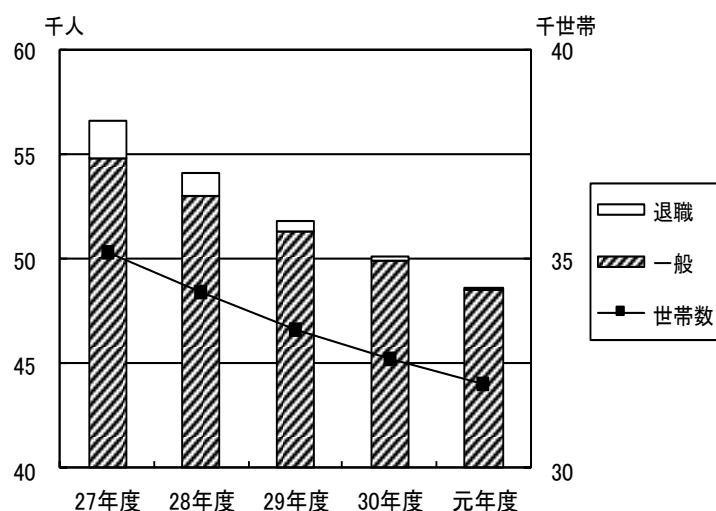
加入者の状況は、次表のとおりである。

第1表 加入者の状況

(単位：世帯・人・%)

区分	世帯数	被保険者数			構成比		
		一般	退職	計	一般	退職	
27年度	35,152	54,750	1,805	56,555	96.8	3.2	
28年度	34,211	52,962	1,149	54,111	97.9	2.1	
29年度	33,273	51,231	560	51,791	98.9	1.1	
30年度	32,587	49,869	216	50,085	99.6	0.4	
元年度	31,977	48,513	42	48,555	99.9	0.1	
比較	増減数	△ 610	△ 1,356	△ 174	△ 1,530	0.3	△ 0.3
	増減率	△ 1.9	△ 2.7	△ 80.6	△ 3.1	—	—

※ 世帯数及び被保険者数は、1年間の平均値である。



当年度における国民健康保険の加入世帯数は3万1,977世帯で、前年度に比べて610世帯(1.9%)減少している。また、被保険者数をその区分ごとに前年度と比較すると、一般被保険者が1,356人(2.7%)減少して4万8,513人、退職被保険者等が174人(80.6%)減少して42人、合計では1,530人(3.1%)減少して4万8,555人となっている。

(1) 決算規模

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	252億 854万 3,743円
歳出総額	246億 7,137万 9,124円
歳入歳出差引額	5億 3,716万 4,619円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	25,005,533	25,208,544	203,011	0.8
歳出総額 B	24,510,493	24,671,379	160,886	0.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	495,040	537,165	42,125	8.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	495,040	537,165	42,125	8.5
単年度収支 F	342,107	42,125	△ 299,982	△ 87.7

歳入歳出差引額及び実質収支は5億3,716万5千円の黒字で、黒字額は前年度に比べて4,212万5千円(8.5%)増加している。

単年度収支は4,212万5千円の黒字で、前年度に比べて2億9,998万2千円(87.7%)減少している。

なお、歳入歳出差引額5億3,716万5千円のうち、3億8,000万円は国民健康保険事業財政調整基金に積み立て、残る1億5,716万5千円は翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
30年度	25,822,957	26,410,952	25,005,533	288,867	1,124,424	96.8	94.7	
元年度	25,642,297	26,394,410	25,208,544	152,384	1,040,129	98.3	95.5	
比較	増減額	△ 180,660	△ 16,542	203,011	△136,483	△ 84,295	—	—
	増減率	△ 0.7	△ 0.1	0.8	△ 47.2	△ 7.5	—	—

※ 各年度の収入済額には、30年度7,872千円、元年度6,647千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険料	4,671,366	4,551,559	△ 119,807	△ 2.6
2 使用料及び手数料	3,638	3,559	△ 79	△ 2.2
3 県支出金	17,393,449	17,429,894	36,445	0.2
4 繰入金	2,744,361	2,704,969	△ 39,392	△ 1.4
5 諸収入	39,786	21,279	△ 18,507	△ 46.5
6 繰越金	152,933	495,040	342,107	223.7
7 国庫支出金	—	2,244	2,244	皆増
合計	25,005,533	25,208,544	203,011	0.8

収入済額252億854万4千円は、前年度に比べて2億301万1千円（0.8%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰越金		342,107 千円
県支出金	県補助金	36,445 千円
国民健康保険料		△ 119,807 千円
繰入金	一般会計繰入金	△ 39,392 千円
諸収入	雑入	△ 18,499 千円

ア 保険料の収入済額

当年度の国民健康保険料の収入済額は45億5,155万9千円で、前年度に比べて1億1,980万7千円（2.6%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額等を除く。）は、元年度79.5%（現年度分90.9%、滞納繰越分31.4%）で前年度76.9%に比べて2.6ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は、次表のとおりである。

第5表 不納欠損額の状況

（単位：千円・件）

区 分	30年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	288,867	6,733	152,074	3,180	△ 136,793	△ 3,553
一般被保険者分	284,907	6,584	150,878	3,144	△ 134,029	△ 3,440
退職被保険者等分	3,960	149	1,196	36	△ 2,764	△ 113
諸 収 入	—	—	310	3	310	3
合 計	288,867	6,733	152,384	3,183	△ 136,483	△ 3,550

当年度の不納欠損額1億5,238万4千円のうち1億5,207万4千円は、国民健康保険料（3,180件）で、国民健康保険法第110条の規定による2年の時効が完成したものである。残る31万円は返納金で、地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	30年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
国民健康保険料	1,111,993	12,829	1,028,194	11,844	△ 83,799	△ 985
一般被保険者分	1,105,154	12,705	1,024,568	11,773	△ 80,586	△ 932
退職被保険者等分	6,839	124	3,626	71	△ 3,213	△ 53
諸 収 入	12,431	6	11,935	3	△ 496	△ 3
合 計	1,124,424	12,835	1,040,129	11,847	△ 84,295	△ 988

当年度の収入未済額は10億4,012万9千円で、前年度に比べて8,429万5千円（7.5%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	25,822,957	24,510,493	—	1,312,464	94.9	
元 年 度	25,642,297	24,671,379	—	970,918	96.2	
比較	増減額	△ 180,660	160,886	—	△ 341,546	—
	増減率	△ 0.7	0.7	—	△ 26.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	626,274	633,065	6,791	1.1
2 保 険 給 付 費	17,063,862	17,021,820	△ 42,042	△ 0.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,342,994	6,833,618	490,624	7.7
4 保 健 事 業 費	166,467	171,546	5,079	3.1
5 諸 支 出 金	310,896	11,330	△ 299,566	△ 96.4
合 計	24,510,493	24,671,379	160,886	0.7

支出済額246億7,137万9千円は、前年度に比べて1億6,088万6千円（0.7%）増加している。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	308,140 千円
	後期高齢者支援金等分	149,519 千円
	介護納付金分	32,966 千円
総務費	総務管理費	6,791 千円
保健事業費		5,819 千円
諸支出金		△ 299,566 千円
保険給付費		△ 42,042 千円

不用額は、予算現額の3.8%に当たる9億7,091万8千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費		835,821 千円
保健事業費	特定健康診査等事業費	52,906 千円
総務費	総務管理費	25,830 千円
諸支出金		25,643 千円

2 食肉センター事業

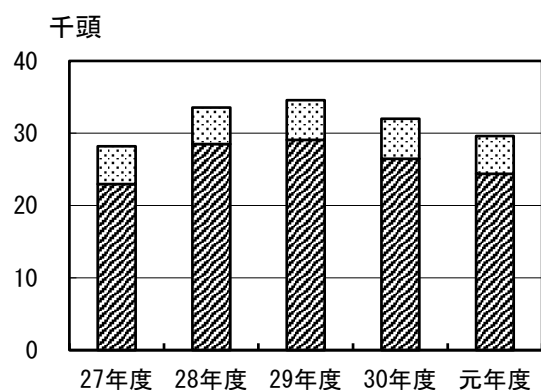
当事業は、獣畜の処理及び食肉取引の適正化とその流通の円滑化を図り、もって公衆衛生の向上、畜産業の発展及び住民の生活の安定に資するため設置された食肉センターについて、その管理運営を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入し、利用料金等は指定管理者の収入とし、管理費として指定管理料を支払っている。

処理頭数の状況は、次表のとおりである。

第1表 処理頭数の状況

(単位：頭・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度比較	
						増減数	増減率
豚	22,983	28,500	29,082	26,455	24,369	△ 2,086	△ 7.9
牛	5,210	5,068	5,475	5,556	5,255	△ 301	△ 5.4
その他	62	54	67	87	75	△ 12	△ 13.8
計	28,255	33,622	34,624	32,098	29,699	△ 2,399	△ 7.5



当年度における処理頭数は大・小動物合わせて2万9,699頭で、前年度に比べて2,399頭(7.5%)減少している。

(1) 決算規模

食肉センター事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1億 2,853万 7,932円
歳出総額	1億 2,853万 7,932円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	124,638	128,538	3,900	3.1
歳 出 総 額 B	124,638	128,538	3,900	3.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		133,350	124,638	124,638	93.5	100.0
元 年 度		141,643	128,538	128,538	90.7	100.0
比 較	増 減 額	8,293	3,900	3,900	—	—
	増 減 率	6.2	3.1	3.1	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	62	124	62	100.0
2 県 支 出 金	10,000	10,000	0	—
3 繰 入 金	80,676	84,614	3,938	4.9
4 市 債	33,900	33,800	△ 100	△ 0.3
合 計	124,638	128,538	3,900	3.1

収入済額1億2,853万8千円は、前年度に比べて390万円（3.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰入金

3,938 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	133,350	124,638	—	8,712	93.5	
元 年 度	141,643	128,538	—	13,105	90.7	
比 較	増減額	8,293	3,900	—	4,393	—
	増減率	6.2	3.1	—	50.4	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
事 業 費	事 業 費	94,822	94,902	80	0.1
	公 債 費	29,816	33,636	3,820	12.8
合 計		124,638	128,538	3,900	3.1

支出済額1億2,853万8千円は、前年度に比べて390万円（3.1%）増加している。

[主な対前年度増減額]

事業費	管理費	4,457 千円
	施設整備費	△ 4,377 千円

不用額は、予算現額の9.3%に当たる1,310万5千円となっている。

[主な不用額]

事業費	施設整備費	11,928 千円
公債費	利子	577 千円

3 下水道事業

当事業は、本市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全及び降雨による浸水の防止対策に資するための下水道について、その建設及び維持管理を行っている。

なお、当会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、公営企業会計に移行し、令和2年3月31日をもって打切決算を行っている。

(1) 決算規模

下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	63億 8,043万 8,231円
歳出総額	59億 1,949万 4,989円
歳入歳出差引額	4億 6,094万 3,242円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	6,662,291	6,380,438	△ 281,853	△ 4.2
歳出総額 B	6,348,517	5,919,495	△ 429,022	△ 6.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	313,774	460,943	147,169	46.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	18,592	12,929	△ 5,663	△ 30.5
実質収支(C-D) E	295,182	448,014	152,832	51.8
単年度収支 F	182,912	152,832	△ 30,080	△ 16.4

歳入歳出差引額は4億6,094万3千円の黒字で、前年度に比べて1億4,716万9千円(46.9%)増加している。

実質収支は4億4,801万4千円の黒字で、前年度に比べて1億5,283万2千円(51.8%)増加している。

単年度収支は1億5,283万2千円の黒字で、前年度に比べて3,008万円(16.4%)減少している。

なお、歳入歳出差引額4億6,094万3千円は、地方公営企業法の全部適用に伴い、公共下水道事業会計へ引き継がれた。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B	
30 年 度	8,019,781	6,688,171	6,662,291	5,251	20,629	83.1	99.6	
元 年 度	7,369,632	6,564,510	6,380,438	1,688	182,384	86.6	97.2	
比較	増減額	△ 650,149	△ 123,661	△ 281,853	△ 3,563	161,755	—	—
	増減率	△ 8.1	△ 1.8	△ 4.2	△ 67.9	784.1	—	—

不納欠損額168万8千円のうち103万2千円は、下水道負担金の滞納繰越分30件について、都市計画法第75条第7項の規定による5年の時効が完成したことによるものである。残る65万6千円は、下水道使用料の滞納繰越分137件について地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

収入未済額1億8,238万4千円は、前年度に比べて1億6,175万5千円(784.1%)増加しているが、これは、令和2年度からの地方公営企業法の全部適用に伴い打切決算を行ったため、出納整理期間内における下水道負担金、下水道使用料等の収入が含まれていないことによるものである。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	57,648	41,944	△ 15,704	△ 27.2
2 使用料及び手数料	1,466,813	1,286,752	△ 180,061	△ 12.3
3 国庫支出金	618,294	648,205	29,911	4.8
4 繰入金	2,084,763	2,095,073	10,310	0.5
5 諸収入	58,754	4,090	△ 54,664	△ 93.0
6 市債	2,180,000	1,990,600	△ 189,400	△ 8.7
7 繰越金	195,900	313,774	117,874	60.2
8 県支出金	119	—	△ 119	皆減
合 計	6,662,291	6,380,438	△ 281,853	△ 4.2

収入済額63億8,043万8千円は、前年度に比べて2億8,185万3千円（4.2%）減少している。調定額に対する徴収率は、下水道負担金が79.9%（前年度79.0%）、下水道使用料が88.1%（前年度99.3%）となっている。

[主な対前年度増減額]

繰越金			117,874 千円
市債		△	189,400 千円
使用料及び手数料	使用料	下水道使用料	△ 180,764 千円
諸収入	雑入	△	58,471 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	8,019,781	6,348,517	1,325,546	345,718	79.2	
元 年 度	7,369,632	5,919,495	977,228	472,909	80.3	
比較	増減額	△ 650,149	△ 429,022	△ 348,318	127,191	—
	増減率	△ 8.1	△ 6.8	△ 26.3	36.8	—

また、支出済額の決算状況を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 項別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
款	項			増 減 額	増 減 率
下 水 道 費	管 理 費	1,215,552	1,127,520	△ 88,032	△ 7.2
	建 設 費	2,193,267	1,943,827	△ 249,440	△ 11.4
	便所水洗化費	10,202	11,695	1,493	14.6
	公 債 費	2,758,390	2,713,062	△ 45,328	△ 1.6
	諸 費	171,106	123,391	△ 47,715	△ 27.9
合 計		6,348,517	5,919,495	△ 429,022	△ 6.8

支出済額59億1,949万5千円は、前年度に比べて4億2,902万2千円（6.8%）減少している。
 なお、地方債の残高は321億3,821万2千円で、前年度に比べて1億9,534万1千円（0.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

建設費	北部浄化センター監視制御設備更新事業費本年度支出額	△	158,880 千円
	建設費	△	90,560 千円
公債費	利子	△	50,744 千円
管理費	処理場管理費	△	49,816 千円
諸費		△	47,715 千円

翌年度繰越額9億7,722万8千円は、建設費において、沖洲地区下水管渠築造事業ほか5件に係る未執行分が繰越明許となったものである。

不用額は、予算現額の6.4%に当たる4億7,290万9千円となっている。

[主な不用額]

建設費	建設費	229,838 千円
管理費	処理場管理費	98,716 千円
	管渠管理費	29,744 千円
諸費		70,096 千円

4 奨学事業

当事業は、修学能力があるにもかかわらず、経済的理由のために大学への就学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図ることを目的としているものである。

新規貸付人員等の状況は、次表のとおりである。

第1表 新規貸付人員等の状況

(単位：人・千円)

区分	募集人員	申込人員			貸付人員			貸付金 (1人当たり月額)	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度		
大学	県内	20	2	2	2	2	2	2	20
	県外		7	10	3	7	10	3	30
計		20	9	12	5	9	12	5	—

当年度の新規貸付人員は、大学生5人となった。この結果、当年度においては、貸付総人員41人に対して総額1,368万円の貸付けが行われている。

(1) 決算規模

奨学事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	1,766万 3,604円
歳出総額	1,368万 60円
歳入歳出差引額	398万 3,544円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	21,299	17,664	△ 3,635	△ 17.1
歳出総額 B	16,800	13,680	△ 3,120	△ 18.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	4,499	3,984	△ 515	△ 11.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	4,499	3,984	△ 515	△ 11.4
単年度収支 F	△ 5,104	△ 515	4,589	89.9

歳入歳出差引額及び実質収支は398万4千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて51万5千円（11.4%）減少している。

単年度収支は、51万5千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べて458万9千円（89.9%）減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度	20,183	32,742	21,299	—	11,443	105.5	65.1
元 年 度	19,342	28,654	17,664	—	10,990	91.3	61.6
比 較	増減額	△ 841	△ 4,088	△ 3,635	—	△ 453	—
	増減率	△ 4.2	△ 12.5	△ 17.1	—	△ 4.0	—

収入未済額1,099万円は、貸付金収入が滞納となったものであり、前年度に比べて45万3千円（4.0%）減少している。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第4表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨学事業収入	11,695	13,164	1,469	12.6
2 繰入金	—	—	—	—
3 繰越金	9,603	4,499	△ 5,104	△ 53.2
4 諸収入	1	1	0	—
合 計	21,299	17,664	△ 3,635	△ 17.1

収入済額1,766万4千円は、前年度に比べて363万5千円（17.1%）減少している。

また、奨学事業収入（貸付金の償還による収入）の調定額に対する収納率は54.5%で、前年度50.5%に比べて4.0ポイント上昇している。

[主な対前年度増減額]

奨学事業収入	1,469 千円
繰越金	△ 5,104 千円

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A	
30 年 度	20,183	16,800	—	3,383	83.2	
元 年 度	19,342	13,680	—	5,662	70.7	
比 較	増減額	△ 841	△ 3,120	—	2,279	—
	増減率	△ 4.2	△ 18.6	—	67.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 奨 学 事 業 費	16,800	13,680	△ 3,120	△ 18.6
2 公 債 費	—	—	—	—
合 計	16,800	13,680	△ 3,120	△ 18.6

支出済額1,368万円は、前年度に比べて312万円（18.6%）減少している。

[対前年度増減額]

奨学事業費 貸付事業費 △ 3,120 千円

不用額は、予算現額の29.3%に当たる566万2千円となっている。

[主な不用額]

奨学事業費 貸付事業費 5,641 千円

5 土地取得事業

当事業は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、用地取得の円滑化を図るために設置されたものである。

(1) 決算規模

土地取得事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	9億 1,006万 3,945円
歳出総額	9億 1,006万 3,945円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	1,008,370	910,064	△ 98,306	△ 9.7
歳出総額 B	1,008,370	910,064	△ 98,306	△ 9.7
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	
30 年 度	1,069,209	1,008,370	1,008,370	94.3	100.0	
元 年 度	945,174	910,064	910,064	96.3	100.0	
比 較	増減額	△ 124,035	△ 98,306	△ 98,306	—	—
	増減率	△ 11.6	△ 9.7	△ 9.7	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	999,688	903,547	△ 96,141	△ 9.6
2 諸 収 入	8,682	6,517	△ 2,165	△ 24.9
合 計	1,008,370	910,064	△ 98,306	△ 9.7

収入済額9億1,006万4千円は、前年度に比べて9,830万6千円（9.7%）減少している。

[対前年度増減額]

事業収入	貸付金元利収入	△	96,141 千円
諸収入	諸収入	△	2,165 千円
	基金繰替運用収入		

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	1,069,209	1,008,370	—	60,839	94.3	
元 年 度	945,174	910,064	—	35,110	96.3	
比較	増減額	△ 124,035	△ 98,306	—	△ 25,729	—
	増減率	△ 11.6	△ 9.7	—	△ 42.3	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	999,688	903,547	△ 96,141	△ 9.6
2 諸 支 出 金	8,682	6,517	△ 2,165	△ 24.9
合 計	1,008,370	910,064	△ 98,306	△ 9.7

支出済額9億1,006万4千円は、前年度に比べて9,830万6千円（9.7%）減少している。

[対前年度増減額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	△ 95,575 千円
	公債費	利子	△ 566 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	△ 2,165 千円

不用額は、予算現額の3.7%に当たる3,511万円となっている。

[不用額]

事業費	貸付金	土地開発公社貸付金	29,393 千円
	公債費	利子	1,046 千円
諸支出金	諸支出金	土地取得基金費	4,671 千円

6 住宅新築資金等貸付事業

当事業は、地域における居住環境の整備改善を図るため、住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得に必要な資金の貸付けを行い、もって公共の福祉に寄与することを目的として実施されてきたものであるが、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成9年法律第15号）が施行されたことにより、平成8年度をもって貸付事業を終了することとし、平成10年4月1日に徳島市住宅新築資金等貸付条例は廃止となった。ただし、貸付金の償還が完了していない者については、当該条例はなお効力を有しており、現在、当会計では、貸付金の償還に係る事業のみを実施している。

(1) 決算規模

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	454万 538円
歳出総額	454万 538円
歳入歳出差引額	0円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	6,724	4,541	△ 2,183	△ 32.5
歳出総額 B	6,724	4,541	△ 2,183	△ 32.5
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	0	0	0	—
単年度収支 F	0	0	0	—

歳入歳出の決算額は、同額となっている。

なお、当会計は一般会計からの繰入金によって収支の均衡が図られている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度		6,800	84,230	6,724	—	77,506	98.9	8.0
元 年 度		4,569	80,951	4,541	—	76,410	99.4	5.6
比較	増減額	△ 2,231	△ 3,279	△ 2,183	—	△ 1,096	—	—
	増減率	△ 32.8	△ 3.9	△ 32.5	—	△ 1.4	—	—

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸付事業収入	5,091	3,504	△ 1,587	△ 31.2
2 繰入金	1,629	1,036	△ 593	△ 36.4
3 諸収入	4	1	△ 3	△ 75.0
合 計	6,724	4,541	△ 2,183	△ 32.5

収入済額454万1千円は、前年度に比べて218万3千円（32.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

貸付事業収入	△	1,587 千円
繰入金	△	593 千円

ア 貸付事業収入の収入済額

当年度における貸付金元利収入の収入済額は350万4千円で、前年度に比べて158万7千円(31.2%)減少している。

調定額に対する収入率は29年度8.9%、30年度6.2%、元年度4.4%(現年度分100.0%、滞納繰越分1.4%)となっている。

イ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

(単位：千円・件)

区 分	30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
現 年 度 分	369	1	—	—	△ 369	△ 1
滞 納 繰 越 分	77,137	36	76,410	35	△ 727	△ 1
合 計	77,506	—	76,410	—	△ 1,096	—

※ 滞納繰越分の収入未済件数については、滞納期間が複数年度に渡る場合も1件とカウントしている。

当年度の収入未済額は7,641万円で、前年度に比べて109万6千円(1.4%)減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
30 年 度	6,800	6,724	—	76	98.9
元 年 度	4,569	4,541	—	28	99.4
比較	増減額	△ 2,231	△ 2,183	△ 48	—
	増減率	△ 32.8	△ 32.5	△ 63.2	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 貸 付 事 業 費	706	261	△ 445	△ 63.0
2 公 債 費	6,018	4,280	△ 1,738	△ 28.9
合 計	6,724	4,541	△ 2,183	△ 32.5

支出済額454万1千円は、前年度に比べて218万3千円（32.5%）減少している。

[主な対前年度増減額]

公債費 △ 1,738 千円

不用額は、予算現額の0.6%に当たる2万8千円となっている。

[不用額]

貸付事業費 18 千円

公債費 10 千円

7 介護保険事業

当事業は、介護保険法に基づき、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった者に、保健・医療・福祉の総合的サービスの給付を行っている。

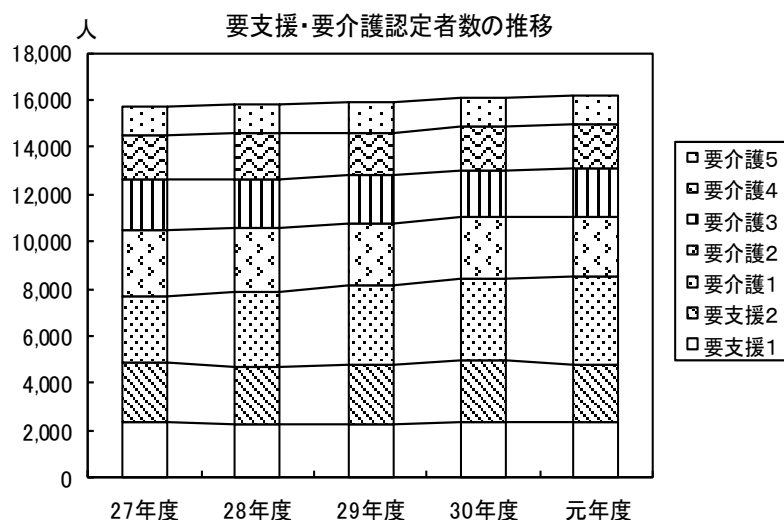
要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1表 要支援・要介護認定者数の状況

(単位：人・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	比 較	
						増減数	増減率
要支援1	2,310	2,245	2,226	2,327	2,313	△ 14	△ 0.6
要支援2	2,598	2,468	2,555	2,670	2,489	△ 181	△ 6.8
要介護1	2,795	3,187	3,339	3,460	3,702	242	7.0
要介護2	2,743	2,654	2,633	2,585	2,582	△ 3	△ 0.1
要介護3	2,161	2,117	2,049	1,998	2,010	12	0.6
要介護4	1,862	1,878	1,821	1,825	1,863	38	2.1
要介護5	1,262	1,256	1,264	1,236	1,210	△ 26	△ 2.1
合 計	15,731	15,805	15,887	16,101	16,169	68	0.4

各年度とも3月末日現在



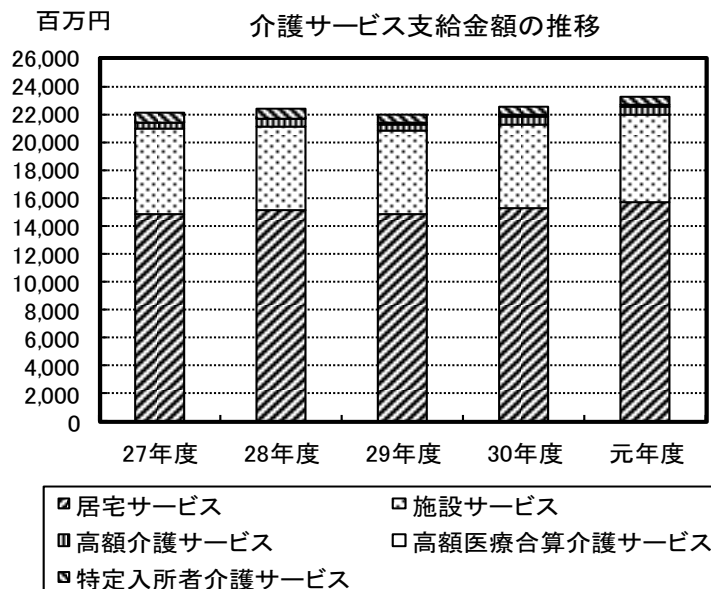
当年度の区分ごとの認定者数は、要支援1が14人(0.6%)減少して2,313人、要支援2が181人(6.8%)減少して2,489人、要介護1が242人(7.0%)増加して3,702人、要介護2が3人(0.1%)減少して2,582人、要介護3が12人(0.6%)増加して2,010人、要介護4が38人(2.1%)増加して1,863人、要介護5が26人(2.1%)減少して1,210人、合計では68人(0.4%)増加して1万6,169人となっている。

また、利用者数及び支給金額等の状況は、次表のとおりである。

第2表 利用者数及び支給金額等の状況

(単位：人・件・千円・%)

区 分		30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 値	増 減 率
居 宅 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	132,752	140,317	7,565	5.7
	総支給額	15,264,987	15,675,858	410,871	2.7
施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	延利用者数	21,110	21,779	669	3.2
	総支給額	6,019,103	6,292,900	273,797	4.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	47,010	49,280	2,270	4.8
	総支給額	557,622	609,365	51,743	9.3
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	2,046	2,196	150	7.3
	総支給額	60,553	65,715	5,162	8.5
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	総支給件数	18,869	19,233	364	1.9
	総支給額	596,438	610,727	14,289	2.4
総 支 給 額 合 計		22,498,703	23,254,565	755,862	3.4



当年度の介護サービスにおける支給金額等の状況を見ると、居宅サービス給付費は、総支給額15億7,585万8千円で、利用者数の増加等により、前年度に比べて4億1,087万1千円(2.7%)増加している。また、施設サービス給付費についても、総支給額6億2,929万円で、利用者数の増加等により、前年度に比べて2億7,379万7千円(4.5%)増加している。

なお、利用者1人当たりの平均給付額(月額)は、居宅サービス給付費が11万1,717円(前年度11万4,989円)、施設サービス給付費が28万8,943円(前年度28万5,130円)となっている。

(1) 決算規模

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	265億 1,150万 9,352円
歳出総額	257億 1,510万 9,912円
歳入歳出差引額	7億 9,639万 9,440円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第3表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	26,128,220	26,511,509	383,289	1.5
歳出総額 B	25,228,710	25,715,110	486,400	1.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	899,510	796,399	△ 103,111	△ 11.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	899,510	796,399	△ 103,111	△ 11.5
単年度収支 F	△ 302,108	△ 103,111	198,997	65.9

歳入歳出差引額及び実質収支は7億9,639万9千円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べて1億311万1千円(11.5%)減少している。この実質収支額には、国・県支出金と支払基金交付金の概算払に伴う超過交付額2億3,360万4千円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は5億6,279万5千円となっている。

単年度収支は、1億311万1千円の赤字で、赤字額は前年度に比べて1億9,899万7千円(65.9%)減少している。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第4表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	25,872,917	26,493,657	26,128,220	72,915	299,576	101.0	98.6
元年度	27,898,904	26,884,018	26,511,509	127,635	251,798	95.0	98.6
比較	増減額	2,025,987	390,361	383,289	54,720	△ 47,778	—
	増減率	7.8	1.5	1.5	75.0	△ 15.9	—

※ 各年度の収入済額には、30年度7,054千円、元年度6,924千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 介護保険料	5,360,874	5,284,643	△ 76,231	△ 1.4
2 使用料及び手数料	484	497	13	2.7
3 国庫支出金	6,123,795	6,190,027	66,232	1.1
4 支払基金交付金	6,252,483	6,511,905	259,422	4.1
5 県支出金	3,468,453	3,471,690	3,237	0.1
6 財産収入	1,092	1,149	57	5.2
7 繰入金	3,706,927	4,133,399	426,472	11.5
8 諸収入	12,494	18,689	6,195	49.6
9 繰越金	1,201,618	899,510	△ 302,108	△ 25.1
合 計	26,128,220	26,511,509	383,289	1.5

収入済額265億1,150万9千円は、前年度に比べて3億8,328万9千円（1.5%）増加している。

[主な対前年度増減額]

繰入金	一般会計繰入金	261,591千円
	基金繰入金	164,882千円
支払基金交付金		259,422千円
繰越金	△	302,108千円

ア 保険料の収入済額

当年度の介護保険料の収入済額は52億8,464万3千円で、前年度に比べて7,623万1千円（1.4%）減少している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は94.7%（現年度分98.6%、滞納繰越分7.9%）で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

なお、当年度末時点における第1号被保険者数は7万3,287人で、前年度（7万2,598人）に比べて689人（0.9%）の増加となっている。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額1億2,763万5千円のうち1億2,749万3千円は、介護保険料（1,651件）及び返納金（2件）で、介護保険法第200条の規定による2年の時効が完成したものである。残る14万2千円（8件）は自己負担金で、地方自治法第236条の規定による5年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第6表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分	30年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
介 護 保 険 料	236,708	5,456	223,967	4,925	△ 12,741	△ 531
現 年 度 分	85,207	1,965	77,369	1,717	△ 7,838	△ 248
滞 納 繰 越 分	151,501	3,491	146,598	3,208	△ 4,903	△ 283
諸 収 入	62,868	14	27,831	19	△ 35,037	5
合 計	299,576	5,470	251,798	4,944	△ 47,778	△ 526

当年度の収入未済額は2億5,179万8千円で、前年度に比べて4,777万8千円（15.9%）減少している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第7表 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A	
30 年 度	25,872,917	25,228,710	—	644,207	97.5	
元 年 度	27,898,904	25,715,110	—	2,183,794	92.2	
比較	増減額	2,025,987	486,400	—	1,539,587	—
	増減率	7.8	1.9	—	239.0	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 款 別 支 出 済 額 の 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	497,259	514,627	17,368	3.5
2 保 険 給 付 費	22,531,434	23,288,501	757,067	3.4
3 地 域 支 援 事 業 費	1,010,709	987,088	△ 23,621	△ 2.3
4 基 金 積 立 金	315,229	510,648	195,419	62.0
5 諸 支 出 金	874,079	414,246	△ 459,833	△ 52.6
合 計	25,228,710	25,715,110	486,400	1.9

支出済額25億1,511万円は、前年度に比べて4億8,640万円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

保険給付費	介護サービス費	757,067 千円
基金積立金		195,419 千円
諸支出金		△ 459,833 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	△ 31,758 千円

不用額は、予算現額の7.8%に当たる21億8,379万4千円となっている。

[主な不用額]

保険給付費	介護サービス費	1,902,125 千円
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	206,390 千円
	包括的支援・任意事業費	19,574 千円
総務費	総務管理費	40,760 千円

8 後期高齢者医療事業

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、徳島県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、75歳（一定の障害のある人は65歳）以上の人に医療給付を行うものであり、徳島県後期高齢者医療広域連合との事務分担により、本市では、保険料の徴収、申請や届出の受け付け、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行っている。

当年度末における後期高齢者医療制度の被保険者数は3万6,943人で、前年度に比べて538人（1.5%）増加している。

(1) 決算規模

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	38億 1,073万 650円
歳出総額	36億 5,667万 8,560円
歳入歳出差引額	1億 5,405万 2,090円

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	3,702,338	3,810,731	108,393	2.9
歳出総額 B	3,549,873	3,656,679	106,806	3.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	152,465	154,052	1,587	1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支(C-D) E	152,465	154,052	1,587	1.0
単年度収支 F	1,914	1,587	△ 327	△ 17.1

歳入歳出差引額及び実質収支は1億5,405万2千円の黒字で、前年度に比べて158万7千円（1.0%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べて32万7千円（17.1%）減少したものの、158万7千円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引額については、全額翌年度に繰り越されている。

(3) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	3,588,743	3,757,370	3,702,338	9,751	48,671	103.2	98.5
元年度	3,700,773	3,863,979	3,810,731	7,026	49,850	103.0	98.6
比 較	増減額	112,030	108,393	△ 2,725	1,179	—	—
	増減率	3.1	2.8	△ 27.9	2.4	—	—

※ 各年度の収入済額には、30年度3,390千円、元年度3,628千円の還付未済額をそれぞれ含む。

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第3表 款別収入済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保 険 料	2,701,284	2,811,244	109,960	4.1
2 使用料及び手数料	308	296	△ 12	△ 3.9
3 繰 入 金	846,062	843,391	△ 2,671	△ 0.3
4 諸 収 入	4,132	3,335	△ 797	△ 19.3
5 繰 越 金	150,552	152,465	1,913	1.3
合 計	3,702,338	3,810,731	108,393	2.9

収入済額38億1,073万1千円は、前年度に比べて1億839万3千円（2.9%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	57,227千円
	普通徴収保険料	52,734千円

ア 保険料の収入済額

当年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は28億1,124万4千円で、前年度に比べて1億996万円（4.1%）増加している。

調定額に対する収納率（還付未済額を除く。）は98.0%（現年度分99.0%、滞納繰越分42.7%）で、前年度97.9%に比べて0.1ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は後期高齢者医療保険料にかかる702万6千円（920件）で、前年度に比べて272万5千円（27.9%）減少している。この不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による2年の時効が完成したものである。

ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は、次表のとおりである。

第4表 収入未済額の状況

（単位：千円・件）

区 分		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減件数
後期高齢者 医療保険料	現年度分	26,753	2,124	29,074	2,381	2,321	257
	滞納繰越分	21,918	1,851	20,776	1,791	△ 1,142	△ 60
合 計		48,671	3,975	49,850	4,172	1,179	197

当年度の収入未済額は4,985万円で、前年度に比べて117万9千円（2.4%）増加している。

(4) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第5表 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 B/A
30 年 度		3,588,743	3,549,873	—	38,870	98.9
元 年 度		3,700,773	3,656,679	—	44,094	98.8
比 較	増減額	112,030	106,806	—	5,224	—
	増減率	3.1	3.0	—	13.4	—

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表 款別支出済額の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	50,224	50,041	△ 183	△ 0.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,495,858	3,603,329	107,471	3.1
3 諸 支 出 金	3,791	3,309	△ 482	△ 12.7
合 計	3,549,873	3,656,679	106,806	3.0

支出済額36億5,667万9千円は、前年度に比べて1億680万6千円（3.0%）増加している。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金 107,471千円

不用額は、予算現額の1.2%に当たる4,409万4千円となっている。

[主な不用額]

後期高齢者医療広域連合納付金 25,784千円

総務費 総務管理費 一般管理費 4,261千円

諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金 2,365千円

9 職員給与等支払

当会計は、常勤の職員（地方公営企業法第7条に規定する管理者及び同法第15条第1項に規定する企業職員を除く。）及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（企業職員を除く。）の給与等の支払いについて、その事務を能率的に処理するために設置されたものである。対象としている一般会計及び特別会計に代わって給与等の支払いを行い、対象としている各会計からの振替収入により収支の均衡を図っている。

- 徳島市一般会計
- 徳島市国民健康保険事業特別会計
- 徳島市下水道事業特別会計
- 徳島市介護保険事業特別会計
- 徳島市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

(1) 決算規模

職員給与等支払特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	169億 6,477万 5,885円
歳出総額	169億 6,477万 5,885円
歳入歳出差引額	0円

(2) 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

第1表 歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度	17,202,206	16,963,092	16,963,092	98.6	100.0
元 年 度	17,206,358	16,964,776	16,964,776	98.6	100.0
比 較	増減額	4,152	1,684	—	—
	増減率	0.02	0.01	—	—

収入済額169億6,477万6千円は、前年度に比べて168万4千円（0.01%）増加している。

[対前年度増減額]

振替収入

1,684千円

(3) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第2表 歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
30 年 度	17,202,206	16,963,092	—	239,114	98.6
元 年 度	17,206,358	16,964,776	—	241,582	98.6
比較	増減額	4,152	1,684	—	—
	増減率	0.02	0.01	—	—

支出済額169億6,477万6千円は、前年度に比べて168万4千円（0.01%）増加している。

[主な対前年度増減額]

給与等支払費	職員手当等	65,740 千円
	給 料	△ 52,083 千円
	共 済 費	△ 12,003 千円

不用額は、予算現額の1.4%に当たる2億4,158万2千円となっている。

[主な不用額]

給与等支払費	職員手当等	159,928 千円
	給 料	63,606 千円
	共 済 費	17,118 千円

財 産 の 状 況

Ⅳ 財産の状況

財産は、地方自治法第237条第1項に基づき公有財産、物品、債権及び基金に区分されている。

財産の当年度中の増減高及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

第1表 財産の現在高

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,765,098	15,695	3,780,793
	行政財産 (㎡)	3,680,139	14,498	3,694,637
	普通財産 (㎡)	84,959	1,197	86,156
	建 物 (㎡)	821,929	△ 2,525	819,404
	行政財産 (㎡)	817,649	△ 2,525	815,124
	普通財産 (㎡)	4,280	—	4,280
	山 林 (㎡)	1,113,220	—	1,113,220
	行政財産 (㎡)	254,793	—	254,793
	普通財産 (㎡)	858,427	—	858,427
	立 木 (㎡)	18,179	—	18,179
	動 産 (個)	2	—	2
	物 権 (㎡)	4,041	—	4,041
	無体財産権 (件)	—	1	1
有価証券 (千円)	1,032,958	—	1,032,958	
出資による権利 (千円)	302,667	—	302,667	
物 品 (点)	1,029	△ 29	1,000	
債 権 (千円)	2,327,609	△ 247,149	2,080,460	
基 金 (千円)	13,435,812	△ 281,181	13,154,631	

1 公有財産

(1) 土地

土地の面積は378万793㎡で、前年度末に比べて1万5,695㎡（0.4%）増加している。

[主な対前年度増減]

川内横断側道13号線	10,947㎡
元東工業跡地	1,197㎡
米津・富久・富吉線	967㎡
富久東5号線	811㎡

(2) 建物

建物の延床面積は81万9,404㎡で、前年度末に比べて2,525㎡（0.3%）減少している。

[主な対前年度増減]

勝占認定こども園	1,338㎡
久木住宅	△ 1,978㎡
国分寺住宅	△ 1,359㎡
久光住宅	△ 521㎡

(3) 山林

山林の面積は111万3,220㎡で、当年度中における増減はない。

(4) 立木

立木の推定蓄積量は1万8,179㎡である。

(5) 動産

動産は2個で、当年度中における増減はない。

(6) 物権

物権は4,041㎡で、当年度中における増減はない。

(7) 無体財産権

無体財産権は商標権1件で、新規取得により増加している。

(8) 有価証券

有価証券は10億3,295万8千円で、当年度中における増減はない。

(9) 出資による権利

出資による権利は3億266万7千円で、当年度中における増減はない。

2 物品

地方自治法施行令第166条第2項に規定する財産に関する調書に登載する重要物品は、会計規則第91条の2の規定により、機械器具等で1個若しくは1組の取得価格又は評価価格が100万円以上のもの及び自動車（二輪のものを除く。）となっている。

物品は1,000点で、前年度末に比べて29点（2.8%）減少している。

3 債 権

当年度末における債権の状況は、次表のとおりである。

第2表 債 権 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
奨学資金貸付金	119,943	1,028	120,971
市民税特別徴収分	1,764,787	132,059	1,896,846
下水道受益者負担金	11,312	12,829	24,141
住宅新築資金等貸付金	5,636	△ 2,247	3,389
損害賠償請求権	25,113	—	25,113
地域総合整備資金 貸付金	20,000	△ 10,000	10,000
公益社団法人徳島市 観光協会に対する債権	380,818	△ 380,818	—
計	2,327,609	△ 247,149	2,080,460

債権は20億8,046万円で、前年度末に比べて2億4,714万9千円（10.6%）減少している。

[主な対前年度増減額]

市民税特別徴収分	132,059 千円
公益社団法人徳島市観光協会に対する債権	△ 380,818 千円

4 基 金

本市の基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積立てるための基金が17基金、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金が1基金となっている。

当年度末における基金の状況は、第3表のとおりである。

第3表 基金の状況

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金	4,867,282	△ 353,962	4,513,320
減債基金	910,836	1,319	912,155
芸術文化施設建設基金	1,636,387	1,848	1,638,235
市民福祉基金	13,417	△ 10,515	2,902
中小企業振興基金	292,207	△ 43,881	248,326
尾上嘉延農林水産業 功労者表彰基金	1,000	—	1,000
交通遺児就学 激励基金	35,110	△ 379	34,731
墓地管理基金	600	—	600
アレックス身体障害者 スポーツ振興基金	25,239	△ 389	24,850
国際交流基金	100,000	△ 10,129	89,871
水と緑の基金	155,872	△ 6,857	149,015
LEDが魅せるまち・ とくしま事業推進基金	345,559	△ 9,374	336,185
阿波おどり振興基金	55,686	△ 30,051	25,635
さくら基金	—	9,261	9,261
森林整備推進基金	—	7,698	7,698
国民健康保険事業 財政調整基金	—	—	—
介護保険事業 財政調整基金	533,737	157,713	691,450
土地取得基金	4,462,880	6,517	4,469,397
計	13,435,812	△ 281,181	13,154,631

基金の当年度末現在高は131億5,463万1千円で、前年度末に比べて2億8,118万1千円（2.1%）減少している。

[主な対前年度増減額]

介護保険事業財政調整基金

157,713 千円

財政調整基金

△ 353,962 千円

令和元年度

徳島市基金運用状況審査意見

令和元年度 徳島市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 徳島市土地取得基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月13日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

基金は設置目的に従って適正に運用され、計数はいずれも正確であると認められた。

この基金は、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を運営するために設けられたものである。今後とも基金の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

基金の審査結果は、次のとおりである。

1 土地取得基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		増	減	
債 権	4,462,880	6,517	—	4,469,397

当年度末の基金額は44億6,939万7千円で、前年度末に比べて651万7千円(0.1%)増加している。これは、当年度の運用益金を積立てたものである。債権は、当基金条例第5条の規定による繰替運用に係るものである。

審 查 資 料

目次

第1表	令和元年度決算総括表	116
第2表	会計別・純計決算額の状況	118
第3表	会計別・歳入歳出決算表	120
第4表	自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）	122
第5表	一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）	124
第6表	目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）	126
第7表	目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）	134
第8表	会計別・翌年度繰越事業の状況	140
第9表	会計別・節別集計表	144
第10表	会計別・地方債残高年度比較表	146

第1表 令和元年度決算総括表

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	104,917,579,844	98,575,968,391	97,847,525,282	728,443,109
特別会計	65,722,334,056	62,972,027,995	61,019,485,060	1,952,542,935
国民健康保険事業	25,642,297,000	25,208,543,743	24,671,379,124	537,164,619
食肉センター事業	141,643,000	128,537,932	128,537,932	0
下水道事業	7,369,632,056	6,380,438,231	5,919,494,989	460,943,242
奨学事業	19,342,000	17,663,604	13,680,060	3,983,544
土地取得事業	945,174,000	910,063,945	910,063,945	0
住宅新築資金等貸付事業	4,569,000	4,540,538	4,540,538	0
介護保険事業	27,898,904,000	26,511,509,352	25,715,109,912	796,399,440
後期高齢者医療事業	3,700,773,000	3,810,730,650	3,656,678,560	154,052,090
合計	170,639,913,900	161,547,996,386	158,867,010,342	2,680,986,044

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 逡次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
—	444,000,416	2,177,538	446,177,954	282,265,155	△ 125,850,888
—	12,929,046	—	12,929,046	1,939,613,889	92,918,444
—	—	—	—	537,164,619	42,124,646
—	—	—	—	0	0
—	12,929,046	—	12,929,046	448,014,196	152,832,162
—	—	—	—	3,983,544	△ 515,246
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	796,399,440	△ 103,110,695
—	—	—	—	154,052,090	1,587,577
—	456,929,462	2,177,538	459,107,000	2,221,879,044	△ 32,932,444

第2表 会計別・純計決算額の状況

会計別	歳入		
	総額 A	会計間繰入金額 B	歳入純計額 A - B
一般会計	98,575,968,391	—	98,575,968,391
特別会計	62,972,027,995	9,504,914,463	53,467,113,532
国民健康保険事業	25,208,543,743	2,704,969,064	22,503,574,679
食肉センター事業	128,537,932	84,613,956	43,923,976
下水道事業	6,380,438,231	2,090,440,000	4,289,998,231
奨学事業	17,663,604	—	17,663,604
土地取得事業	910,063,945	—	910,063,945
住宅新築資金等貸付事業	4,540,538	1,035,747	3,504,791
介護保険事業	26,511,509,352	3,780,464,459	22,731,044,893
後期高齢者医療事業	3,810,730,650	843,391,237	2,967,339,413
合計	161,547,996,386	9,504,914,463	152,043,081,923

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引額
総 額 A	会計間繰出金額 B	歳出純計額 A - B	
97,847,525,282	9,504,914,463	88,342,610,819	10,233,357,572
61,019,485,060	—	61,019,485,060	△ 7,552,371,528
24,671,379,124	—	24,671,379,124	△ 2,167,804,445
128,537,932	—	128,537,932	△ 84,613,956
5,919,494,989	—	5,919,494,989	△ 1,629,496,758
13,680,060	—	13,680,060	3,983,544
910,063,945	—	910,063,945	0
4,540,538	—	4,540,538	△ 1,035,747
25,715,109,912	—	25,715,109,912	△ 2,984,065,019
3,656,678,560	—	3,656,678,560	△ 689,339,147
158,867,010,342	9,504,914,463	149,362,095,879	2,680,986,044

第3表 会計別・歳入歳出決算表

会計別	予算現額	歳入			
		調定額	収入済額		不納欠損額
		金額	金額	調定額 に対する率	金額
一般会計	104,917,579,844	100,672,450,536	98,575,968,391	97.9	184,842,244
特別会計	65,722,334,056	64,855,122,499	62,972,027,995	97.1	288,732,681
国民健康保険事業	25,642,297,000	26,394,409,876	25,208,543,743	95.5	152,383,790
食肉センター事業	141,643,000	128,537,932	128,537,932	100.0	—
下水道事業	7,369,632,056	6,564,509,944	6,380,438,231	97.2	1,687,942
奨学事業	19,342,000	28,653,304	17,663,604	61.6	—
土地取得事業	945,174,000	910,063,945	910,063,945	100.0	—
住宅新築資金等貸付事業	4,569,000	80,950,366	4,540,538	5.6	—
介護保険事業	27,898,904,000	26,884,018,152	26,511,509,352	98.6	127,634,949
後期高齢者医療事業	3,700,773,000	3,863,978,980	3,810,730,650	98.6	7,026,000
合計	170,639,913,900	165,527,573,035	161,547,996,386	97.6	473,574,925

- ※ 1 職員給与等支払特別会計は除く。
 2 収入済額には、還付未済額24,573,124円を含む。

(単位：円・%)

収入未済額	歳 出			歳入歳出差引額	
	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額
金 額	金 額	執行率	金 額	金 額	金 額
1,919,013,959	97,847,525,282	93.3	4,058,427,500	3,011,627,062	728,443,109
1,611,560,889	61,019,485,060	92.8	977,228,146	3,725,620,850	1,952,542,935
1,040,129,023	24,671,379,124	96.2	—	970,917,876	537,164,619
—	128,537,932	90.7	—	13,105,068	0
182,383,771	5,919,494,989	80.3	977,228,146	472,908,921	460,943,242
10,989,700	13,680,060	70.7	—	5,661,940	3,983,544
—	910,063,945	96.3	—	35,110,055	0
76,409,828	4,540,538	99.4	—	28,462	0
251,798,337	25,715,109,912	92.2	—	2,183,794,088	796,399,440
49,850,230	3,656,678,560	98.8	—	44,094,440	154,052,090
3,530,574,848	158,867,010,342	93.1	5,035,655,646	6,737,247,912	2,680,986,044

第4表 自主財源・依存財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款 別	28 年 度		29 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市税	39,677,716,284	41.6	39,840,396,235	41.3
	分担金及び負担金	1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2
	使用料及び手数料	1,698,667,571	1.8	1,681,406,059	1.8
	財産収入	94,430,817	0.1	124,224,071	0.1
	寄附金	112,051,949	0.1	113,976,203	0.1
	繰入金	1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9
	諸収入	1,798,520,765	1.9	1,859,562,246	1.9
	繰越金	1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8
	小 計	47,151,173,262	49.4	46,437,245,732	48.1
依存財源	地方譲与税	587,112,942	0.6	585,992,546	0.6
	利子割交付金	36,409,000	0.0	103,660,000	0.1
	配当割交付金	263,362,000	0.3	328,485,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	163,230,000	0.2	324,730,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,936,424	0.0	34,400,100	0.0
	地方消費税交付金	4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0
	自動車取得税交付金	94,232,000	0.1	121,516,000	0.1
	環境性能割交付金	—	—	—	—
	地方特例交付金	104,492,000	0.1	114,416,000	0.1
	地方交付税	8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7
	交通安全対策特別交付金	61,005,000	0.1	56,761,000	0.1
	国庫支出金	18,611,533,034	19.5	19,102,046,642	19.8
	県支出金	6,829,698,364	7.2	7,438,028,045	7.7
	市債	8,092,900,000	8.5	8,633,700,000	9.0
特別地方消費税交付金	—	—	101,000	0.0	
小 計	48,214,274,764	50.6	50,036,981,333	51.9	
合 計	95,365,448,026	100.0	96,474,227,065	100.0	

(単位：円・%)

30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,186,717,796	42.9	40,874,210,556	41.5	△ 312,507,240	△ 0.8
1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7	△ 330,301,911	△ 31.2
1,626,529,598	1.7	1,552,151,260	1.6	△ 74,378,338	△ 4.6
206,593,598	0.2	103,654,305	0.1	△ 102,939,293	△ 49.8
426,285,335	0.4	189,948,859	0.2	△ 236,336,476	△ 55.4
106,795,028	0.1	714,432,097	0.7	607,637,069	569.0
1,826,839,101	1.9	2,062,614,283	2.1	235,775,182	12.9
315,347,908	0.3	503,756,817	0.5	188,408,909	59.7
46,752,366,539	48.6	46,727,724,441	47.4	△ 24,642,098	△ 0.1
595,290,106	0.6	609,495,473	0.6	14,205,367	2.4
100,279,000	0.1	43,550,000	0.0	△ 56,729,000	△ 56.6
268,394,000	0.3	299,167,000	0.3	30,773,000	11.5
232,018,000	0.2	155,362,000	0.2	△ 76,656,000	△ 33.0
31,696,035	0.0	31,089,310	0.0	△ 606,725	△ 1.9
4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6	△ 348,962,000	△ 7.1
131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	△ 61,941,486	△ 47.1
—	—	18,094,000	0.0	18,094,000	—
138,612,000	0.1	619,569,000	0.6	480,957,000	347.0
8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8	414,006,000	5.0
51,008,000	0.1	47,646,000	0.0	△ 3,362,000	△ 6.6
18,636,117,851	19.4	19,805,373,780	20.1	1,169,255,929	6.3
7,115,470,811	7.4	8,019,486,873	8.1	904,016,062	12.7
8,965,500,000	9.4	8,882,400,000	9.0	△ 83,100,000	△ 0.9
—	—	131,000	0.0	131,000	—
49,448,162,803	51.4	51,848,243,950	52.6	2,400,081,147	4.9
96,200,529,342	100.0	98,575,968,391	100.0	2,375,439,049	2.5

第5表 一般財源・特定財源別年度比較表（一般会計）

（一般会計）

財源別	款別	28年度		29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	39,677,716,284	41.6	39,840,396,235	41.3
	地方譲与税	587,112,942	0.6	585,992,546	0.6
	利子割交付金	36,409,000	0.0	103,660,000	0.1
	配当割交付金	263,362,000	0.3	328,485,000	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	163,230,000	0.2	324,730,000	0.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,936,424	0.0	34,400,100	0.0
	地方消費税交付金	4,657,847,000	4.9	4,763,804,000	5.0
	自動車取得税交付金	94,232,000	0.1	121,516,000	0.1
	環境性能割交付金	—	—	—	—
	地方特例交付金	104,492,000	0.1	114,416,000	0.1
	地方交付税	8,676,517,000	9.1	8,429,341,000	8.7
	交通安全対策特別交付金	61,005,000	0.1	56,761,000	0.1
	市債（臨時財政対策債等）	3,902,800,000	4.1	4,225,600,000	4.4
	特別地方消費税交付金	—	—	101,000	0.0
小計	58,260,659,650	61.1	58,929,202,881	61.1	
特定財源	分担金及び負担金	1,251,633,238	1.3	1,177,215,305	1.2
	使用料及び手数料	1,698,667,571	1.8	1,681,406,059	1.8
	国庫支出金	18,611,533,034	19.5	19,102,046,642	19.8
	県支出金	6,829,698,364	7.2	7,438,028,045	7.7
	財産収入	94,430,817	0.1	124,224,071	0.1
	寄附金	112,051,949	0.1	113,976,203	0.1
	繰入金	1,393,715,651	1.4	856,553,037	0.9
	諸収入	1,798,520,765	1.9	1,859,562,246	1.9
	市債（臨時財政対策債等を除く）	4,190,100,000	4.4	4,408,100,000	4.6
	繰越金	1,124,436,987	1.2	783,912,576	0.8
小計	37,104,788,376	38.9	37,545,024,184	38.9	
合計	95,365,448,026	100.0	96,474,227,065	100.0	

※ 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（特例分）のことであり、

(単位：円・%)

30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
41,186,717,796	42.9	40,874,210,556	41.5	△ 312,507,240	△ 0.8
595,290,106	0.6	609,495,473	0.6	14,205,367	2.4
100,279,000	0.1	43,550,000	0.0	△ 56,729,000	△ 56.6
268,394,000	0.3	299,167,000	0.3	30,773,000	11.5
232,018,000	0.2	155,362,000	0.2	△ 76,656,000	△ 33.0
31,696,035	0.0	31,089,310	0.0	△ 606,725	△ 1.9
4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6	△ 348,962,000	△ 7.1
131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	△ 61,941,486	△ 47.1
—	—	18,094,000	0.0	18,094,000	—
138,612,000	0.1	619,569,000	0.6	480,957,000	347.0
8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8	414,006,000	5.0
51,008,000	0.1	47,646,000	0.0	△ 3,362,000	△ 6.6
4,013,900,000	4.2	3,531,400,000	3.6	△ 482,500,000	△ 12.0
—	—	131,000	0.0	131,000	—
59,931,691,937	62.3	59,546,593,853	60.4	△ 385,098,084	△ 0.6
1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7	△ 330,301,911	△ 31.2
1,626,529,598	1.7	1,552,151,260	1.6	△ 74,378,338	△ 4.6
18,636,117,851	19.4	19,805,373,780	20.1	1,169,255,929	6.3
7,115,470,811	7.4	8,019,486,873	8.1	904,016,062	12.7
206,593,598	0.2	103,654,305	0.1	△ 102,939,293	△ 49.8
426,285,335	0.4	189,948,859	0.2	△ 236,336,476	△ 55.4
106,795,028	0.1	714,432,097	0.7	607,637,069	569.0
1,826,839,101	1.9	2,062,614,283	2.1	235,775,182	12.9
4,951,600,000	5.2	5,351,000,000	5.4	399,400,000	8.1
315,347,908	0.3	503,756,817	0.5	188,408,909	59.7
36,268,837,405	37.7	39,029,374,538	39.6	2,760,537,133	7.6
96,200,529,342	100.0	98,575,968,391	100.0	2,375,439,049	2.5

用途を考慮して、一般財源として取り扱うこととしている。

第6表 目別・歳入決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目			30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市税			41,186,717,796	42.9	40,874,210,556	41.5	△ 312,507,240	△ 0.8
	市民税		18,766,979,760	19.5	18,242,012,229	18.5	△ 524,967,531	△ 2.8
		個人	14,056,270,423	14.6	14,103,628,991	14.3	47,358,568	0.3
		法人	4,710,709,337	4.9	4,138,383,238	4.2	△ 572,326,099	△ 12.1
	固定資産税		17,297,036,547	18.0	17,448,800,969	17.7	151,764,422	0.9
		固定資産税	17,152,080,947	17.8	17,307,376,369	17.6	155,295,422	0.9
		国有資産等交付金及び納付金	144,955,600	0.2	141,424,600	0.1	△ 3,531,000	△ 2.4
	軽自動車税		711,892,425	0.7	735,870,237	0.7	23,977,812	3.4
		軽自動車税	711,892,425	0.7	730,521,537	0.7	18,629,112	2.6
		環境性能割	—	—	5,348,700	0.0	5,348,700	—
	たばこ税		1,710,319,728	1.8	1,722,852,125	1.7	12,532,397	0.7
		たばこ税	1,710,319,728	1.8	1,722,852,125	1.7	12,532,397	0.7
	都市計画税		2,700,489,336	2.8	2,724,674,996	2.8	24,185,660	0.9
		都市計画税	2,700,489,336	2.8	2,724,674,996	2.8	24,185,660	0.9
地方譲与税			595,290,106	0.6	609,495,473	0.6	14,205,367	2.4
	地方揮発油譲与税		171,453,000	0.2	152,896,000	0.2	△ 18,557,000	△ 10.8
		地方揮発油譲与税	171,453,000	0.2	152,896,000	0.2	△ 18,557,000	△ 10.8
	自動車重量譲与税		422,349,000	0.4	440,321,000	0.4	17,972,000	4.3
		自動車重量譲与税	422,349,000	0.4	440,321,000	0.4	17,972,000	4.3
	森林環境譲与税		—	—	14,679,000	0.0	14,679,000	—
		森林環境譲与税	—	—	14,679,000	0.0	14,679,000	—
	特別とん譲与税		1,488,106	0.0	1,599,412	0.0	111,306	7.5
		特別とん譲与税	1,488,106	0.0	1,599,412	0.0	111,306	7.5
	地方道路譲与税		—	—	61	0.0	61	—
		地方道路譲与税	—	—	61	0.0	61	—
利子割交付金			100,279,000	0.1	43,550,000	0.0	△ 56,729,000	△ 56.6
	利子割交付金		100,279,000	0.1	43,550,000	0.0	△ 56,729,000	△ 56.6
		利子割交付金	100,279,000	0.1	43,550,000	0.0	△ 56,729,000	△ 56.6
配当割交付金			268,394,000	0.3	299,167,000	0.3	30,773,000	11.5

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目			30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		配当割交付金	268,394,000	0.3	299,167,000	0.3	30,773,000	11.5
		配当割交付金	268,394,000	0.3	299,167,000	0.3	30,773,000	11.5
		株式等譲渡所得割交付金	232,018,000	0.2	155,362,000	0.2	△ 76,656,000	△ 33.0
		株式等譲渡所得割交付金	232,018,000	0.2	155,362,000	0.2	△ 76,656,000	△ 33.0
		株式等譲渡所得割交付金	232,018,000	0.2	155,362,000	0.2	△ 76,656,000	△ 33.0
		ゴルフ場利用税交付金	31,696,035	0.0	31,089,310	0.0	△ 606,725	△ 1.9
		ゴルフ場利用税交付金	31,696,035	0.0	31,089,310	0.0	△ 606,725	△ 1.9
		ゴルフ場利用税交付金	31,696,035	0.0	31,089,310	0.0	△ 606,725	△ 1.9
		地方消費税交付金	4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6	△ 348,962,000	△ 7.1
		地方消費税交付金	4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6	△ 348,962,000	△ 7.1
		地方消費税交付金	4,889,240,000	5.1	4,540,278,000	4.6	△ 348,962,000	△ 7.1
		自動車取得税交付金	131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	△ 61,941,486	△ 47.1
		自動車取得税交付金	131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	△ 61,941,486	△ 47.1
		自動車取得税交付金	131,565,000	0.1	69,623,514	0.1	△ 61,941,486	△ 47.1
		環境性能割交付金	—	—	18,094,000	0.0	18,094,000	—
		環境性能割交付金	—	—	18,094,000	0.0	18,094,000	—
		環境性能割交付金	—	—	18,094,000	0.0	18,094,000	—
		地方特例交付金	138,612,000	0.1	619,569,000	0.6	480,957,000	347.0
		地方特例交付金	138,612,000	0.1	170,919,000	0.2	32,307,000	23.3
		地方特例交付金	138,612,000	0.1	170,919,000	0.2	32,307,000	23.3
		子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	448,650,000	0.5	448,650,000	—
		子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	448,650,000	0.5	448,650,000	—
		地方交付税	8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8	414,006,000	5.0
		地方交付税	8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8	414,006,000	5.0
		地方交付税	8,292,972,000	8.6	8,706,978,000	8.8	414,006,000	5.0
		交通安全対策特別交付金	51,008,000	0.1	47,646,000	0.0	△ 3,362,000	△ 6.6
		交通安全対策特別交付金	51,008,000	0.1	47,646,000	0.0	△ 3,362,000	△ 6.6
		交通安全対策特別交付金	51,008,000	0.1	47,646,000	0.0	△ 3,362,000	△ 6.6
		分担金及び負担金	1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7	△ 330,301,911	△ 31.2

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	負担金	1,057,258,175	1.1	726,956,264	0.7	△ 330,301,911	△ 31.2
	総務費負担金	56,156	0.0	—	—	△ 56,156	—
	民生費負担金	1,037,604,338	1.1	713,006,832	0.7	△ 324,597,506	△ 31.3
	衛生費負担金	11,437,061	0.0	5,576,072	0.0	△ 5,860,989	△ 51.2
	教育費負担金	8,160,620	0.0	8,373,360	0.0	212,740	2.6
	使用料及び手数料	1,626,529,598	1.7	1,552,151,260	1.6	△ 74,378,338	△ 4.6
	使用料	1,043,820,979	1.1	978,443,110	1.0	△ 65,377,869	△ 6.3
	総務使用料	7,257,862	0.0	8,296,636	0.0	1,038,774	14.3
	民生使用料	24,050	0.0	22,380	0.0	△ 1,670	△ 6.9
	衛生使用料	55,709,002	0.1	56,161,846	0.1	452,844	0.8
	農林水産業使用料	2,977,065	0.0	2,632,736	0.0	△ 344,329	△ 11.6
	商工使用料	732,468	0.0	732,468	0.0	0	—
	土木使用料	677,971,746	0.7	666,807,760	0.7	△ 11,163,986	△ 1.6
	教育使用料	299,148,786	0.3	243,789,284	0.2	△ 55,359,502	△ 18.5
	手数料	582,708,619	0.6	573,708,150	0.6	△ 9,000,469	△ 1.5
	総務手数料	126,430,649	0.1	120,964,492	0.1	△ 5,466,157	△ 4.3
	民生手数料	8,900	0.0	3,700	0.0	△ 5,200	△ 58.4
	衛生手数料	421,677,970	0.4	419,321,318	0.4	△ 2,356,652	△ 0.6
	農林水産業手数料	34,000	0.0	30,600	0.0	△ 3,400	△ 10.0
	土木手数料	31,561,950	0.0	28,925,290	0.0	△ 2,636,660	△ 8.4
	消防手数料	1,920,550	0.0	3,457,150	0.0	1,536,600	80.0
	教育手数料	1,074,600	0.0	1,005,600	0.0	△ 69,000	△ 6.4
	国庫支出金	18,636,117,851	19.4	19,805,373,780	20.1	1,169,255,929	6.3
	国庫負担金	16,699,410,172	17.4	17,733,008,250	18.0	1,033,598,078	6.2
	民生費国庫負担金	16,682,167,971	17.3	17,674,876,730	17.9	992,708,759	6.0
	衛生費国庫負担金	6,135,885	0.0	5,399,270	0.0	△ 736,615	△ 12.0
	総務費国庫負担金	11,106,316	0.0	—	—	△ 11,106,316	—
	教育費国庫負担金	—	—	52,732,250	0.1	52,732,250	—
	国庫補助金	1,887,887,974	2.0	1,963,358,800	2.0	75,470,826	4.0

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較		
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		総務費国库補助金	131,713,227	0.1	82,284,406	0.1	△ 49,428,821	△ 37.5
		民生費国库補助金	567,065,000	0.6	848,038,000	0.9	280,973,000	49.5
		衛生費国库補助金	32,162,000	0.0	47,651,000	0.0	15,489,000	48.2
		労働費国库補助金	13,134,000	0.0	7,464,000	0.0	△ 5,670,000	△ 43.2
		農林水産業費国库補助金	8,000,000	0.0	36,500,000	0.0	28,500,000	356.3
		商工費国库補助金	1,610,000	0.0	195,105,281	0.2	193,495,281	12,018.3
		土木費国库補助金	866,650,008	0.9	580,844,138	0.6	△ 285,805,870	△ 33.0
		消防費国库補助金	54,400,000	0.1	5,315,209	0.0	△ 49,084,791	△ 90.2
		教育費国库補助金	213,153,739	0.2	160,156,766	0.2	△ 52,996,973	△ 24.9
		国库委託金	48,819,705	0.1	109,006,730	0.1	60,187,025	123.3
		総務費国库委託金	719,000	0.0	61,133,157	0.1	60,414,157	8,402.5
		民生費国库委託金	48,100,705	0.1	47,873,573	0.0	△ 227,132	△ 0.5
		県支出金	7,115,470,811	7.4	8,019,486,873	8.1	904,016,062	12.7
		県負担金	5,102,155,576	5.3	5,357,185,787	5.4	255,030,211	5.0
		民生費県負担金	5,099,945,186	5.3	5,334,278,759	5.4	234,333,573	4.6
		衛生費県負担金	2,210,390	0.0	2,957,028	0.0	746,638	33.8
		教育費県負担金	—	—	19,950,000	0.0	19,950,000	—
		県補助金	1,558,621,877	1.6	2,185,570,215	2.2	626,948,338	40.2
		総務費県補助金	6,575,900	0.0	6,261,000	0.0	△ 314,900	△ 4.8
		民生費県補助金	721,444,877	0.7	1,356,920,917	1.4	635,476,040	88.1
		衛生費県補助金	472,308,891	0.5	489,856,233	0.5	17,547,342	3.7
		労働費県補助金	6,900,000	0.0	6,900,000	0.0	0	—
		農林水産業費県補助金	200,610,912	0.2	177,808,180	0.2	△ 22,802,732	△ 11.4
		商工費県補助金	2,234,600	0.0	2,193,600	0.0	△ 41,000	△ 1.8
		土木費県補助金	58,113,350	0.1	42,344,250	0.0	△ 15,769,100	△ 27.1
		消防費県補助金	4,840,000	0.0	8,663,000	0.0	3,823,000	79.0
		教育費県補助金	19,166,989	0.0	15,659,993	0.0	△ 3,506,996	△ 18.3
		公債費県補助金	66,426,358	0.1	78,963,042	0.1	12,536,684	18.9
		県委託金	454,693,358	0.5	476,730,871	0.5	22,037,513	4.8

(一般会計)

(単位:円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	総務費県委託金	434,617,918	0.5	457,186,871	0.5	22,568,953	5.2
	民生費県委託金	975,440	0.0	964,000	0.0	△ 11,440	△ 1.2
	土木費県委託金	19,100,000	0.0	18,580,000	0.0	△ 520,000	△ 2.7
財産収入		206,593,598	0.2	103,654,305	0.1	△ 102,939,293	△ 49.8
	財産運用収入	80,225,800	0.1	78,399,616	0.1	△ 1,826,184	△ 2.3
	財産貸付収入	63,405,809	0.1	64,363,294	0.1	957,485	1.5
	利子及び配当金	16,819,991	0.0	14,036,322	0.0	△ 2,783,669	△ 16.5
	財産売払収入	126,367,798	0.1	25,254,689	0.0	△ 101,113,109	△ 80.0
	不動産売払収入	117,648,898	0.1	23,699,298	0.0	△ 93,949,600	△ 79.9
	物品売払収入	8,718,900	0.0	1,555,391	0.0	△ 7,163,509	△ 82.2
寄附金		426,285,335	0.4	189,948,859	0.2	△ 236,336,476	△ 55.4
	寄附金	426,285,335	0.4	189,948,859	0.2	△ 236,336,476	△ 55.4
	総務寄附金	121,959,263	0.1	174,335,717	0.2	52,376,454	42.9
	土木寄附金	3,022,072	0.0	1,293,142	0.0	△ 1,728,930	△ 57.2
	教育寄附金	1,200,000	0.0	14,200,000	0.0	13,000,000	1,083.3
	商工寄附金	300,000,000	0.3	—	—	△ 300,000,000	—
	一般寄附金	104,000	0.0	120,000	0.0	16,000	15.4
繰入金		106,795,028	0.1	714,432,097	0.7	607,637,069	569.0
	基金繰入金	106,795,028	0.1	714,432,097	0.7	607,637,069	569.0
	財政調整基金繰入金	—	—	600,000,000	0.6	600,000,000	—
	国際交流基金繰入金	—	—	10,129,562	0.0	10,129,562	—
	交通遺児就学激励基金繰入金	508,798	0.0	477,067	0.0	△ 31,731	△ 6.2
	市民福祉基金繰入金	32,483,000	0.0	10,514,643	0.0	△ 21,968,357	△ 67.6
	アレックス身体障害者スポーツ振興基金繰入金	387,000	0.0	389,000	0.0	2,000	0.5
	中小企業振興基金繰入金	32,170,654	0.0	43,880,754	0.0	11,710,100	36.4
	LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金繰入金	3,516,666	0.0	9,373,161	0.0	5,856,495	166.5
	水と緑の基金繰入金	6,585,161	0.0	7,174,550	0.0	589,389	9.0
	阿波おどり振興基金繰入金	31,143,749	0.0	31,743,360	0.0	599,611	1.9
	さくら基金繰入金	—	—	750,000	0.0	750,000	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
諸収入			1,826,839,101	1.9	2,062,614,283	2.1	235,775,182	12.9
延滞金			53,505,319	0.1	58,494,604	0.1	4,989,285	9.3
延滞金			53,505,319	0.1	58,494,604	0.1	4,989,285	9.3
預金利子			2,339,839	0.0	1,698,287	0.0	△ 641,552	△ 27.4
預金利子			2,339,839	0.0	1,698,287	0.0	△ 641,552	△ 27.4
貸付金元利収入			872,784,934	0.9	854,516,591	0.9	△ 18,268,343	△ 2.1
団体貸付金元利収入			861,984,934	0.9	843,716,591	0.9	△ 18,268,343	△ 2.1
地域総合整備資金貸付金収入			10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	—
小口生活資金貸付金収入			300,000	0.0	300,000	0.0	0	—
母子世帯小口資金貸付金収入			500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
受託事業収入			48,768,670	0.1	39,944,320	0.0	△ 8,824,350	△ 18.1
道路橋りょう受託事業収入			48,768,670	0.1	39,944,320	0.0	△ 8,824,350	△ 18.1
雑 入			849,440,339	0.9	1,107,960,481	1.1	258,520,142	30.4
弁償金			24,000	0.0	24,300	0.0	300	1.3
運用金利子収入			1,736,394	0.0	1,083,300	0.0	△ 653,094	△ 37.6
雑 入			847,679,945	0.9	1,106,852,881	1.1	259,172,936	30.6
市 債			8,965,500,000	9.4	8,882,400,000	9.0	△ 83,100,000	△ 0.9
市 債			8,965,500,000	9.4	8,882,400,000	9.0	△ 83,100,000	△ 0.9
総務債			172,200,000	0.2	145,700,000	0.1	△ 26,500,000	△ 15.4
民生債			218,000,000	0.2	657,000,000	0.7	439,000,000	201.4
衛生債			181,700,000	0.2	255,400,000	0.3	73,700,000	40.6
農林水産業債			157,400,000	0.2	114,100,000	0.1	△ 43,300,000	△ 27.5
商工債			4,900,000	0.0	8,000,000	0.0	3,100,000	63.3
土木債			2,750,100,000	2.9	2,896,700,000	2.9	146,600,000	5.3
消防債			157,500,000	0.2	94,800,000	0.1	△ 62,700,000	△ 39.8
教育債			1,277,400,000	1.3	1,179,300,000	1.2	△ 98,100,000	△ 7.7
臨時財政対策債			4,013,900,000	4.2	3,531,400,000	3.6	△ 482,500,000	△ 12.0
減収補てん債			14,700,000	0.0	—	—	△ 14,700,000	—
労働債			17,700,000	0.0	—	—	△ 17,700,000	—

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目			30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		繰越金	315,347,908	0.3	503,756,817	0.5	188,408,909	59.7
		繰越金	315,347,908	0.3	503,756,817	0.5	188,408,909	59.7
		繰越金	315,347,908	0.3	503,756,817	0.5	188,408,909	59.7
		特別地方消費税交付金	—	—	131,000	0.0	131,000	—
		特別地方消費税交付金	—	—	131,000	0.0	131,000	—
		特別地方消費税交付金	—	—	131,000	0.0	131,000	—
		合 計	96,200,529,342	100.0	98,575,968,391	100.0	2,375,439,049	2.5

第7表 目別・歳出決算額年度比較表（一般会計）

（一般会計）

（単位：円・％）

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議会費		498,749,621	0.5	508,113,793	0.5	9,364,172	1.9
	議会費	498,749,621	0.5	508,113,793	0.5	9,364,172	1.9
	議会費	498,749,621	0.5	508,113,793	0.5	9,364,172	1.9
総務費		7,694,421,909	8.1	7,372,345,872	7.5	△ 322,076,037	△ 4.2
	総務管理費	6,272,968,377	6.6	5,692,349,274	5.8	△ 580,619,103	△ 9.3
	一般管理費	4,210,482,419	4.4	3,762,942,674	3.8	△ 447,539,745	△ 10.6
	人事管理費	35,381,062	0.0	35,037,837	0.0	△ 343,225	△ 1.0
	職員福利厚生費	78,190,487	0.1	80,627,841	0.1	2,437,354	3.1
	広報費	93,276,806	0.1	72,668,242	0.1	△ 20,608,564	△ 22.1
	文書費	45,447,438	0.0	42,993,516	0.0	△ 2,453,922	△ 5.4
	財政管理費	3,092,093	0.0	1,850,245	0.0	△ 1,241,848	△ 40.2
	会計管理費	2,169,984	0.0	1,845,472	0.0	△ 324,512	△ 15.0
	財産管理費	432,133,634	0.5	493,283,034	0.5	61,149,400	14.2
	企画費	15,564,749	0.0	14,708,958	0.0	△ 855,791	△ 5.5
	交通安全推進費	35,876,451	0.0	35,851,477	0.0	△ 24,974	△ 0.1
	支所費	21,534,974	0.0	21,520,490	0.0	△ 14,484	△ 0.1
	公平委員会費	986,150	0.0	1,137,145	0.0	150,995	15.3
	恩給及び退職年金費	9,837,800	0.0	8,782,100	0.0	△ 1,055,700	△ 10.7
	基金積立費	8,622,531	0.0	7,356,565	0.0	△ 1,265,966	△ 14.7
	アミコビル公共施設費	78,170,400	0.1	78,519,510	0.1	349,110	0.4
	諸費	1,202,201,399	1.3	1,033,224,168	1.1	△ 168,977,231	△ 14.1
徴税費		876,431,041	0.9	921,942,509	0.9	45,511,468	5.2
	税務総務費	689,914,388	0.7	682,047,650	0.7	△ 7,866,738	△ 1.1
	賦課徴収費	185,793,243	0.2	239,688,125	0.2	53,894,882	29.0
	固定資産評価審査委員会費	723,410	0.0	206,734	0.0	△ 516,676	△ 71.4
戸籍住民基本台帳費		346,980,320	0.4	356,870,397	0.4	9,890,077	2.9
	戸籍住民基本台帳費	346,718,005	0.4	356,521,532	0.4	9,803,527	2.8
	住居表示費	262,315	0.0	348,865	0.0	86,550	33.0
選挙費		86,882,474	0.1	269,657,906	0.3	182,775,432	210.4
	選挙管理委員会費	56,579,846	0.1	60,598,642	0.1	4,018,796	7.1
	選挙啓発費	221,250	0.0	413,780	0.0	192,530	87.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款	項 目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	参議院議員選挙執行費	—	—	60,039,157	0.1	60,039,157	—
	知事選挙及び県議会議員選挙執行費	24,528,957	0.0	44,864,987	0.0	20,336,030	82.9
	市議会議員選挙執行費	5,496,265	0.0	86,876,062	0.1	81,379,797	1,480.6
	市長選挙執行費	—	—	16,865,278	0.0	16,865,278	—
	土地改良区総代総選挙執行費	56,156	0.0	—	—	△ 56,156	—
	統計調査費	35,506,969	0.0	55,470,946	0.1	19,963,977	56.2
	統計調査総務費	19,012,396	0.0	28,287,662	0.0	9,275,266	48.8
	市勢統計費	4,787,051	0.0	6,528,947	0.0	1,741,896	36.4
	基幹統計費	11,707,522	0.0	20,654,337	0.0	8,946,815	76.4
	監査委員費	75,652,728	0.1	76,054,840	0.1	402,112	0.5
	監査委員費	75,652,728	0.1	76,054,840	0.1	402,112	0.5
	民生費	45,232,665,066	47.4	47,765,801,514	48.8	2,533,136,448	5.6
	社会福祉費	19,648,874,533	20.6	21,088,776,403	21.6	1,439,901,870	7.3
	社会福祉総務費	3,450,544,638	3.6	3,425,006,098	3.5	△ 25,538,540	△ 0.7
	人権啓発費	55,742,845	0.1	56,263,503	0.1	520,658	0.9
	障害者総合支援費	7,338,471,898	7.7	7,801,941,910	8.0	463,470,012	6.3
	障害者福祉費	169,610,346	0.2	167,024,586	0.2	△ 2,585,760	△ 1.5
	高齢者福祉費	8,001,700,576	8.4	9,006,164,556	9.2	1,004,463,980	12.6
	障害者等医療費	573,647,401	0.6	574,143,486	0.6	496,085	0.1
	国民年金費	48,588,674	0.1	47,717,947	0.0	△ 870,727	△ 1.8
	社会福祉センター費	10,568,155	0.0	10,514,317	0.0	△ 53,838	△ 0.5
	児童福祉費	14,412,634,018	15.1	15,612,012,290	16.0	1,199,378,272	8.3
	児童福祉総務費	1,916,676,991	2.0	2,241,350,707	2.3	324,673,716	16.9
	児童手当費	3,671,262,944	3.8	3,596,901,180	3.7	△ 74,361,764	△ 2.0
	保育所等費	8,753,600,243	9.2	9,773,760,403	10.0	1,020,160,160	11.7
	幼保一体の運営施設整備事業費本年度支出額	71,093,840	0.1	—	—	△ 71,093,840	—
	生活保護費	11,171,156,515	11.7	11,065,012,821	11.3	△ 106,143,694	△ 1.0
	生活保護総務費	508,476,525	0.5	507,887,902	0.5	△ 588,623	△ 0.1
	扶助費	10,662,679,990	11.2	10,557,124,919	10.8	△ 105,555,071	△ 1.0
	災害救助費	—	—	—	—	—	—
	衛生費	9,140,733,301	9.6	9,395,009,747	9.6	254,276,446	2.8

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保健衛生費	4,742,954,712	5.0	4,789,119,556	4.9	46,164,844	1.0
	保健衛生総務費	807,086,103	0.8	792,143,508	0.8	△ 14,942,595	△ 1.9
	予防接種費	636,463,698	0.7	626,945,596	0.6	△ 9,518,102	△ 1.5
	環境衛生費	189,809,378	0.2	213,389,679	0.2	23,580,301	12.4
	環境保全費	183,349,812	0.2	188,147,338	0.2	4,797,526	2.6
	葬斎場費	104,087,611	0.1	105,726,815	0.1	1,639,204	1.6
	病院費	1,782,689,000	1.9	1,787,299,000	1.8	4,610,000	0.3
	子ども医療費	1,039,469,110	1.1	1,075,467,620	1.1	35,998,510	3.5
	清掃費	4,397,778,589	4.6	4,605,890,191	4.7	208,111,602	4.7
	清掃総務費	1,964,779,051	2.1	1,889,182,361	1.9	△ 75,596,690	△ 3.8
	じん芥処理費	2,202,498,865	2.3	2,523,294,246	2.6	320,795,381	14.6
	し尿処理費	230,500,673	0.2	193,413,584	0.2	△ 37,087,089	△ 16.1
	労働費	85,010,941	0.1	56,136,021	0.1	△ 28,874,920	△ 34.0
	労働諸費	85,010,941	0.1	56,136,021	0.1	△ 28,874,920	△ 34.0
	労働諸費	85,010,941	0.1	56,136,021	0.1	△ 28,874,920	△ 34.0
	農林水産業費	988,616,885	1.0	1,058,588,487	1.1	69,971,602	7.1
	農林水産業費	369,241,108	0.4	367,159,309	0.4	△ 2,081,799	△ 0.6
	農業委員会費	106,526,157	0.1	105,416,338	0.1	△ 1,109,819	△ 1.0
	農林水産業総務費	210,992,955	0.2	201,424,692	0.2	△ 9,568,263	△ 4.5
	農林業振興費	25,696,293	0.0	35,677,986	0.0	9,981,693	38.8
	園芸振興費	20,404,344	0.0	19,896,984	0.0	△ 507,360	△ 2.5
	畜産業振興費	1,971,038	0.0	1,850,562	0.0	△ 120,476	△ 6.1
	水産業振興費	3,650,321	0.0	2,892,747	0.0	△ 757,574	△ 20.8
	農地費	619,375,777	0.6	691,429,178	0.7	72,053,401	11.6
	農地総務費	147,674,927	0.2	143,816,759	0.1	△ 3,858,168	△ 2.6
	農地施設維持費	205,961,950	0.2	205,697,707	0.2	△ 264,243	△ 0.1
	農地施設整備費	210,928,110	0.2	280,637,509	0.3	69,709,399	33.0
	土地基盤整備事業費	54,810,790	0.1	61,277,203	0.1	6,466,413	11.8
	商工費	1,923,755,686	2.0	2,175,034,008	2.2	251,278,322	13.1
	商工費	1,923,755,686	2.0	2,175,034,008	2.2	251,278,322	13.1
	商工総務費	202,094,896	0.2	191,137,656	0.2	△ 10,957,240	△ 5.4

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	商工業振興費	943,778,733	1.0	1,155,157,414	1.2	211,378,681	22.4
	中央卸売市場費	172,793,000	0.2	168,253,000	0.2	△ 4,540,000	△ 2.6
	観光費	605,089,057	0.6	660,485,938	0.7	55,396,881	9.2
土木費		9,514,528,714	10.0	9,422,038,643	9.6	△ 92,490,071	△ 1.0
	土木管理費	263,552,598	0.3	241,590,737	0.2	△ 21,961,861	△ 8.3
	土木総務費	105,833,557	0.1	108,345,553	0.1	2,511,996	2.4
	建築指導費	157,719,041	0.2	133,245,184	0.1	△ 24,473,857	△ 15.5
	道路橋りょう費	2,101,607,572	2.2	2,123,016,265	2.2	21,408,693	1.0
	道路橋りょう総務費	418,653,676	0.4	432,049,300	0.4	13,395,624	3.2
	道路橋りょう維持費	467,694,895	0.5	453,735,366	0.5	△ 13,959,529	△ 3.0
	道路橋りょう新設改良費	1,158,388,538	1.2	1,174,751,881	1.2	16,363,343	1.4
	交通安全施設費	56,870,463	0.1	62,479,718	0.1	5,609,255	9.9
	河川及び排水施設費	865,397,450	0.9	992,835,935	1.0	127,438,485	14.7
	河川費	51,220,525	0.1	35,017,636	0.0	△ 16,202,889	△ 31.6
	排水施設費	814,176,925	0.9	957,818,299	1.0	143,641,374	17.6
	港湾費	17,762,654	0.0	13,584,170	0.0	△ 4,178,484	△ 23.5
	港湾費	17,762,654	0.0	13,584,170	0.0	△ 4,178,484	△ 23.5
	都市計画費	4,428,684,152	4.6	5,213,845,278	5.3	785,161,126	17.7
	都市計画総務費	869,461,975	0.9	862,357,008	0.9	△ 7,104,967	△ 0.8
	街路事業費	181,575,314	0.2	214,889,440	0.2	33,314,126	18.3
	公共下水道費	2,084,763,000	2.2	2,090,440,000	2.1	5,677,000	0.3
	都市下水道事業費	203,729,695	0.2	534,452,516	0.5	330,722,821	162.3
	公園費	567,303,903	0.6	560,327,653	0.6	△ 6,976,250	△ 1.2
	市街地整備費	521,650,265	0.5	951,378,661	1.0	429,728,396	82.4
	四国横断自動車道側道整備事業費本年度支出額	200,000	0.0	—	—	△ 200,000	—
	住宅費	1,837,524,288	1.9	837,166,258	0.9	△ 1,000,358,030	△ 54.4
	住宅管理費	442,970,473	0.5	427,523,041	0.4	△ 15,447,432	△ 3.5
	公営住宅建設費	277,317,118	0.3	409,643,217	0.4	132,326,099	47.7
	宮島住宅建替事業費本年度支出額	1,117,236,697	1.2	—	—	△ 1,117,236,697	—
	消防費	2,736,526,748	2.9	2,645,692,009	2.7	△ 90,834,739	△ 3.3
	消防費	2,736,526,748	2.9	2,645,692,009	2.7	△ 90,834,739	△ 3.3

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	常備消防費	2,292,826,377	2.4	2,312,664,834	2.4	19,838,457	0.9
	非常備消防費	103,683,948	0.1	108,517,699	0.1	4,833,751	4.7
	施設整備費	127,223,493	0.1	134,215,762	0.1	6,992,269	5.5
	防災費	212,792,930	0.2	90,293,714	0.1	△ 122,499,216	△ 57.6
	教育費	8,921,965,119	9.3	8,793,675,379	9.0	△ 128,289,740	△ 1.4
	教育総務費	895,726,280	0.9	823,827,072	0.8	△ 71,899,208	△ 8.0
	教育委員会費	830,168,177	0.9	754,989,008	0.8	△ 75,179,169	△ 9.1
	教育研究所費	65,558,103	0.1	68,838,064	0.1	3,279,961	5.0
	小学校費	1,962,294,935	2.1	1,692,101,615	1.7	△ 270,193,320	△ 13.8
	学校管理費	899,245,016	0.9	950,989,891	1.0	51,744,875	5.8
	教育振興費	137,984,818	0.1	128,014,659	0.1	△ 9,970,159	△ 7.2
	学校建設費	925,065,101	1.0	613,097,065	0.6	△ 311,968,036	△ 33.7
	中学校費	698,948,309	0.7	733,164,606	0.7	34,216,297	4.9
	学校管理費	514,946,524	0.5	526,262,283	0.5	11,315,759	2.2
	教育振興費	137,360,527	0.1	119,071,493	0.1	△ 18,289,034	△ 13.3
	学校建設費	46,641,258	0.0	87,830,830	0.1	41,189,572	88.3
	高等学校費	873,560,810	0.9	885,667,174	0.9	12,106,364	1.4
	学校管理費	777,051,970	0.8	790,663,592	0.8	13,611,622	1.8
	教育振興費	19,357,453	0.0	17,090,156	0.0	△ 2,267,297	△ 11.7
	学校建設費	77,151,387	0.1	77,913,426	0.1	762,039	1.0
	幼稚園費	1,093,760,018	1.1	1,058,711,282	1.1	△ 35,048,736	△ 3.2
	幼稚園管理費	994,839,830	1.0	1,025,704,054	1.0	30,864,224	3.1
	幼稚園建設費	98,920,188	0.1	33,007,228	0.0	△ 65,912,960	△ 66.6
	学校給食費	1,236,530,819	1.3	1,190,949,907	1.2	△ 45,580,912	△ 3.7
	学校給食費	1,236,530,819	1.3	1,190,949,907	1.2	△ 45,580,912	△ 3.7
	社会教育費	1,421,506,244	1.5	1,432,843,165	1.5	11,336,921	0.8
	社会教育総務費	698,150,095	0.7	683,415,667	0.7	△ 14,734,428	△ 2.1
	公民館費	221,497,840	0.2	274,662,357	0.3	53,164,517	24.0
	青少年対策費	46,347,609	0.0	45,523,962	0.0	△ 823,647	△ 1.8
	動物園費	455,510,700	0.5	429,241,179	0.4	△ 26,269,521	△ 5.8
	保健体育費	739,637,704	0.8	976,410,558	1.0	236,772,854	32.0

(一般会計)

(単位：円・%)

科 目		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
款 項	目	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	保健体育総務費	100,488,794	0.1	102,647,808	0.1	2,159,014	2.1
	市民運動施設費	639,148,910	0.7	873,762,750	0.9	234,613,840	36.7
	災害復旧費	—	—	—	—	—	—
	公債費	8,719,798,535	9.1	8,655,089,809	8.8	△ 64,708,726	△ 0.7
	公債費	8,719,798,535	9.1	8,655,089,809	8.8	△ 64,708,726	△ 0.7
	元金	8,006,531,204	8.4	8,048,795,233	8.2	42,264,029	0.5
	利子	712,971,411	0.7	605,998,656	0.6	△ 106,972,755	△ 15.0
	公債諸費	295,920	0.0	295,920	0.0	0	—
	合 計	95,456,772,525	100.0	97,847,525,282	100.0	2,390,752,757	2.5

第8表 会計別・翌年度繰越事業の状況

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	選挙費	市長選挙執行事業	20,070,686	—	—	20,070,686
衛生費			112,620,500	—	93,733,858	18,886,642
	保健衛生費		27,606,000	—	26,551,000	1,055,000
		水道事業会計出資金	24,400,000	—	24,400,000	—
		浄化槽設置推進事業	3,206,000	—	2,151,000	1,055,000
	清掃費		85,014,500	—	67,182,858	17,831,642
		一般廃棄物中間処理施設整備推進事業	60,381,000	—	48,782,858	11,598,142
		し尿処理施設整備事業	24,633,500	—	18,400,000	6,233,500
農林水産業費	農地費		113,310,000	—	48,825,000	64,485,000
		ため池現況調査事業	16,500,000	—	16,500,000	—
		入田地区農道改良事業	13,550,000	—	—	13,550,000
		川内地区排水路改良事業	38,700,000	—	—	38,700,000
		勝占地区排水路改良事業	10,650,000	—	—	10,650,000
		土地改良施設改良事業	18,750,000	—	18,725,000	25,000
		川内地区基盤整備促進事業費補助	15,160,000	—	13,600,000	1,560,000
商工費	商工費		128,878,188	—	124,226,900	4,651,288
		プレミアム付商品券事業	105,826,900	—	105,826,900	—
		新産業振興施設(仮称)整備事業	2,551,288	—	—	2,551,288
		眉山山頂広場整備事業	20,500,000	—	18,400,000	2,100,000
土木費			2,379,091,888	—	2,085,621,500	293,470,388
	土木管理費		71,166,000	—	50,040,500	21,125,500
		既存建築物耐震改修促進事業	1,000,000	—	—	1,000,000
		既存木造住宅耐震化促進事業	22,986,000	—	17,014,500	5,971,500
		指定避難路沿道建築物耐震化事業	47,180,000	—	33,026,000	14,154,000
	道路橋りょう費		700,682,517	—	528,928,000	171,754,517
		道路補修事業	88,160,000	—	—	88,160,000
		道路新設改良事業	390,981,600	—	333,000,000	57,981,600
		橋りょう長寿命化事業	90,880,000	—	86,617,000	4,263,000
		橋りょう耐震化事業	45,602,900	—	43,251,000	2,351,900
		外籠・籠線法対策事業	22,150,000	—	19,900,000	2,250,000
		大規模修繕・更新事業	47,200,000	—	45,060,000	2,140,000
		道路整備事業負担金	1,264,835	—	1,100,000	164,835

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
		交通安全施設整備事業	14,443,182	—	—	14,443,182
	河川及び排水施設費		270,384,115	—	270,225,000	159,115
		急傾斜地崩壊対策事業	7,185,100	—	7,125,000	60,100
		急傾斜地崩壊対策事業負担金	589,855	—	500,000	89,855
		排水施設新設改良事業	262,609,160	—	262,600,000	9,160
	港湾費	港湾改修事業負担金	3,881,708	—	3,400,000	481,708
	都市計画費		1,275,831,628	—	1,187,216,000	88,615,628
		街路整備事業	4,853,000	—	4,000,000	853,000
		街路事業負担金	151,786,000	—	136,400,000	15,386,000
		都市下水道事業	225,311,700	—	207,500,000	17,811,700
		公園施設整備事業	69,129,928	—	49,500,000	19,629,928
		四国横断自動車道周辺対策事業	820,203,000	—	785,816,000	34,387,000
		LED景観整備事業	4,548,000	—	4,000,000	548,000
	住宅費		57,145,920	—	45,812,000	11,333,920
		市営住宅外部改善事業	25,230,000	—	25,169,000	61,000
		市営住宅用途廃止事業	11,829,420	—	10,600,000	1,229,420
		矢三西住宅建替事業	20,086,500	—	10,043,000	10,043,500
消防費	消防費		167,925,000	—	162,783,000	5,142,000
		同報無線設備整備事業	14,800,000	—	14,800,000	—
		津波避難施設整備事業	153,125,000	—	147,983,000	5,142,000
教育費			1,048,475,700	—	1,008,082,000	40,393,700
	小学校費		643,736,457	—	626,371,000	17,365,457
		学校施設整備事業	144,425,457	—	127,100,000	17,325,457
		GIGAスクール整備事業	499,311,000	—	499,271,000	40,000
	中学校費		326,019,710	—	321,669,000	4,350,710
		学校施設整備事業	102,612,710	—	98,300,000	4,312,710
		GIGAスクール整備事業	223,407,000	—	223,369,000	38,000
	高等学校費	GIGAスクール整備事業	38,750,000	—	38,642,000	108,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	21,489,533	—	21,400,000	89,533
	保健体育費	東京2020オリンピック聖火リレー開催 費補助	18,480,000	—	—	18,480,000
	合 計		3,970,371,962	—	3,523,272,258	447,099,704

(一般会計 事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
民生費	児童福祉費	学童保育会館整備事業	62,736,638	—	62,178,000	558,638
土木部	都市計画費		25,318,900	—	23,700,000	1,618,900
		街路事業負担金	5,711,000	—	5,100,000	611,000
		四国横断自動車道周辺対策事業	19,607,900	—	18,600,000	1,007,900
合 計			88,055,538	—	85,878,000	2,177,538

(下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入特定財源		
					国庫支出金	地方債	その他
下水道費	建設費		977,228,146	12,929,046	322,099,100	642,200,000	—
		沖洲地区下水管渠 築造事業	132,412,600	8,750	25,703,850	106,700,000	—
		住吉地区下水管渠 築造事業	42,015,233	64,867	6,850,366	35,100,000	—
		福島・末広地区外下 水管渠築造事業	296,909,353	21,569	86,287,784	210,600,000	—
		下水道設備改築更 新事業	365,458,200	6,301,100	158,257,100	200,900,000	—
		管路施設改築更 新事業	133,997,760	97,760	45,000,000	88,900,000	—
		徳島市公共下水道 事業計画策定事業	6,435,000	6,435,000	—	—	—

第9表 会計別・節別集計表

区 分			一 般 会 計		特		
			金 額	構成比	国 民 健 康 保 險 事 業	食 肉 セ ン タ ー 事 業	下 水 道 事 業
01	報 酬	1,191,736,993	1.2	44,168,088	51,450	—	
02	給 料	8,022,789,333	8.2	132,523,667	—	307,468,546	
03	職 員 手 当 等	6,274,011,038	6.4	79,069,034	—	202,753,265	
04	共 済 費	3,395,571,248	3.5	44,681,838	—	107,527,559	
05	災 害 補 償 費	8,438,847	0.0	—	—	—	
06	恩 給 及 び 退 職 年 金	8,782,100	0.0	—	—	—	
07	賃 金	861,323,261	0.9	351,379	—	3,172,750	
08	報 償 費	224,664,888	0.2	1,220,000	3,759,734	2,989,543	
09	旅 費	50,336,109	0.1	121,320	173,480	515,040	
10	交 際 費	1,188,907	0.0	—	—	—	
11	需 用 費	2,321,786,668	2.4	10,401,674	10,990	241,865,343	
12	役 務 費	510,695,102	0.5	156,842,946	268,883	8,153,992	
13	委 託 料	10,409,824,544	10.6	206,463,633	48,276,400	633,631,370	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,023,645,884	1.0	83,486,043	613,008	4,481,830	
15	工 事 請 負 費	6,184,145,538	6.3	—	41,748,300	1,628,002,880	
16	原 材 料 費	10,117,213	0.0	—	—	—	
17	公 有 財 産 購 入 費	456,335,812	0.5	—	—	—	
18	備 品 購 入 費	331,713,850	0.3	47,850	—	8,475,444	
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,239,626,749	11.5	23,898,872,906	—	19,118,128	
20	扶 助 費	25,359,109,055	25.9	—	—	—	
21	貸 付 金	836,334,300	0.9	—	—	—	
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	534,165,546	0.5	1,799,050	—	28,071,928	
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,977,291,366	9.2	11,329,696	33,635,687	2,713,061,871	
24	投 資 及 び 出 資 金	73,276,000	0.1	—	—	—	
25	積 立 金	29,021,668	0.0	—	—	—	
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	
27	公 課 費	6,678,800	0.0	—	—	10,205,500	
28	繰 出 金	9,504,914,463	9.7	—	—	—	
合 計			97,847,525,282	100.0	24,671,379,124	128,537,932	5,919,494,989

※ 職員給与等支払特別会計は除く。

(単位：円・%)

別 会 計							節
奨学事業	土地取得事業	住宅新築資金等貸付事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計	構成比	
—	—	—	110,163,494	4,300,076	158,683,108	0.3	01
—	—	—	115,779,553	18,953,172	574,724,938	0.9	02
—	—	—	74,497,121	9,808,837	366,128,257	0.6	03
—	—	—	40,948,698	6,090,427	199,248,522	0.3	04
—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	3,413,396	—	6,937,525	0.0	07
—	—	—	1,151,000	—	9,120,277	0.0	08
—	—	9,040	1,281,940	—	2,100,820	0.0	09
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	18,000	12,536,281	1,272,567	266,104,855	0.4	11
60	—	—	128,169,913	7,919,608	301,355,402	0.5	12
—	—	220,000	379,975,282	1,600,568	1,270,167,253	2.1	13
—	—	—	2,518,922	—	91,099,803	0.1	14
—	—	—	—	—	1,669,751,180	2.7	15
—	—	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	—	—	17
—	—	—	317,790	—	8,841,084	0.0	18
—	—	14,000	23,913,478,444	3,603,423,905	51,434,907,383	84.3	19
—	—	—	5,983,982	—	5,983,982	0.0	20
13,680,000	902,257,289	—	—	—	915,937,289	1.5	21
—	—	—	—	—	29,870,978	0.0	22
—	1,290,137	4,279,498	414,246,073	3,309,400	3,181,152,362	5.2	23
—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	510,648,023	—	510,648,023	0.8	25
—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	10,205,500	0.0	27
—	6,516,519	—	—	—	6,516,519	0.0	28
13,680,060	910,063,945	4,540,538	25,715,109,912	3,656,678,560	61,019,485,060	100.0	

第10表 会計別・地方債残高年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	普通債	48,275,538	48,685,405	49,571,091	885,686	1.8
	土 木	25,998,254	25,442,515	25,740,588	298,073	1.2
	農 林 水 産	2,572,645	2,405,463	2,229,242	△ 176,221	△ 7.3
	教 育	10,263,148	10,908,866	11,403,807	494,941	4.5
	公 営 住 宅	1,798,390	2,398,438	2,408,229	9,791	0.4
	民 生	2,164,464	2,125,550	2,525,825	400,275	18.8
	衛 生	2,304,355	2,140,653	2,090,418	△ 50,235	△ 2.3
	消 防	2,172,987	2,169,397	2,019,916	△ 149,481	△ 6.9
	そ の 他	1,001,295	1,094,523	1,153,066	58,543	5.3
	災 害 復 旧 債	16,647	14,202	11,223	△ 2,979	△ 21.0
	土 木	16,146	13,776	10,872	△ 2,904	△ 21.1
	農 林 水 産	501	426	351	△ 75	△ 17.6
	そ の 他	49,777,833	50,329,380	50,280,278	△ 49,102	△ 0.1
	減 税 補 て ん 債	1,238,703	973,666	765,755	△ 207,911	△ 21.4
臨 時 財 政 対 策 債		45,360,968	46,582,606	47,061,280	478,674	1.0
退 職 手 当 債		334,090	98,360	—	△ 98,360	—
減 収 補 て ん 債		2,844,072	2,674,748	2,453,243	△ 221,505	△ 8.3
小 計	98,070,018	99,028,987	99,862,592	833,605	0.8	
特 別 会 計	食 肉 セ ン タ ー 事 業	274,124	280,000	281,597	1,597	0.6
	下 水 道 事 業	32,334,079	32,333,553	32,138,212	△ 195,341	△ 0.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	13,715	8,111	4,049	△ 4,062	△ 50.1
	小 計	32,621,918	32,621,664	32,423,858	△ 197,806	△ 0.6
合 計	130,691,936	131,650,651	132,286,450	635,799	0.5	